

大正大学 地域構想研究所 事業報告書

(令和3年度)



令和4年3月

Ver.2.0

目次

■はじめに	1
1：研究所の主な事業	2
2：研究所のプロジェクト（活動内容）	3
3：研究員一覧	5
■令和3年度 地域構想研究所の事業報告	6
1：地域連携活動	6
1－1. 自治体連携（コンソーシアム）	6
1－2. 大学間連携	7
1－3. 産官学連携	8
1－4. 高大地域連携	11
2：研究活動	12
2－1. 地域の支え手プロジェクト	12
2－2. すがもプロジェクト（社会実装事業）	15
2－3. すがもプロジェクト（共同商品開発）	21
2－4. NbS 研究センター	26
2－5. B S R推進センター	29
2－6. 自治体マーケティングプロジェクト	33
2－7. 防災・減災プロジェクト	39
2－8. 外部資金の獲得	42
2－9. 研究活動を支援する情報基盤整備事業（地域ソリューション情報センター）	45
3：人材育成事業	48
3－1. 大正大学 地域構想研究所 シンポジウム 2021	48
3－2. 令和3年度「地域戦略人材塾」	60
3－3. 東北再生「私大ネット36」	63
4：広報（情報発信）活動	65
1. 『地域人』の刊行	65
2. 『地域人（別冊）』の刊行	66
3. 『地域寺院』の刊行	67
4. ホームページ及びメールマガジンの発信	68

■はじめに

昨年度に引き続いて新型コロナウイルスの脅威に翻弄され続けた 1 年となり、本研究所の各研究プロジェクト活動の実施にあたってはさまざまな制約や困難がつきまとった。そうした状況下で、本報告書に記載しているように一定の研究成果をあげたことに対して、まずは関係各位に敬意を表し感謝申し上げたい。また、月 2 回開催している研究報告定例会では、掲載した各プロジェクトに関して毎回交代で詳細な報告があり、参加者からの質疑や意見交換がいつも熱気を帯びて活発に行われてきたことを申し添える。

本研究所が中心となって全学的に進めている地域連携については、遠隔地との往来が思うに任せない中、埼玉県自治体としては初めて北本市にご加盟いただいた。また、栃木県宇都宮市や山形県南陽市にもご加盟いただいたことで、連携自治体（コンソーシアム加盟あるいは連携協定締結）数は 98 となり、3 桁の大台に間近なところまで迫っている。また、自治体以外にも、日本離島センターやよい仕事おこしフェア実行委員会、そして追手門学院大学なども今後の展開が期待できる新たな連携を結ぶことができた。

兵庫県淡路市との連携協定に基づいて 2020 年 4 月に開設した本研究所淡路支局については、コロナ禍のために開所式の延期を余儀なくされてきていたのだが、これも 10 月に無事開催することができた。

他方、地域人スピリットのきっかけとなった東日本大震災の折に発足した「私大ネット 36」は 27 大学の参加を得て成果を上げてきたが、今般、10 年という取り組み期間の満了を迎え、予定通りその活動に終止符を打った。

本研究所の新たな人材育成事業に目を向けると、昨年度にスタートした自治体職員対象の地域戦略人材塾はオンライン開催ということもあって順調に回を重ね、全国からご参加の皆さんにご好評をいただいている。これと対照的に、リーダー育成を目的とした未来創造塾は対面開催にこだわって成果を上げていく方針であるため、残念ながら今期は開催することができなかった。

さらに、10 月に開催した防災セミナーは好評で、シリーズ化しての開催を望む声も寄せられている。また 2022 年 2 月に開催した定例シンポジウムは奄美・沖縄エリアの世界自然遺産登録を契機としたものであり、IUCN の共催や各方面の後援・協力のもとで、各地の首長はじめこのテーマに中心に関わってこられた方々にご登壇いただいた。自然環境の保全と地域活性化という二つの命題をいかに両立させるかということなど、大変に熱心な議論が交わされたところだ。こちらも今後の展開に期待する声が寄せられている。

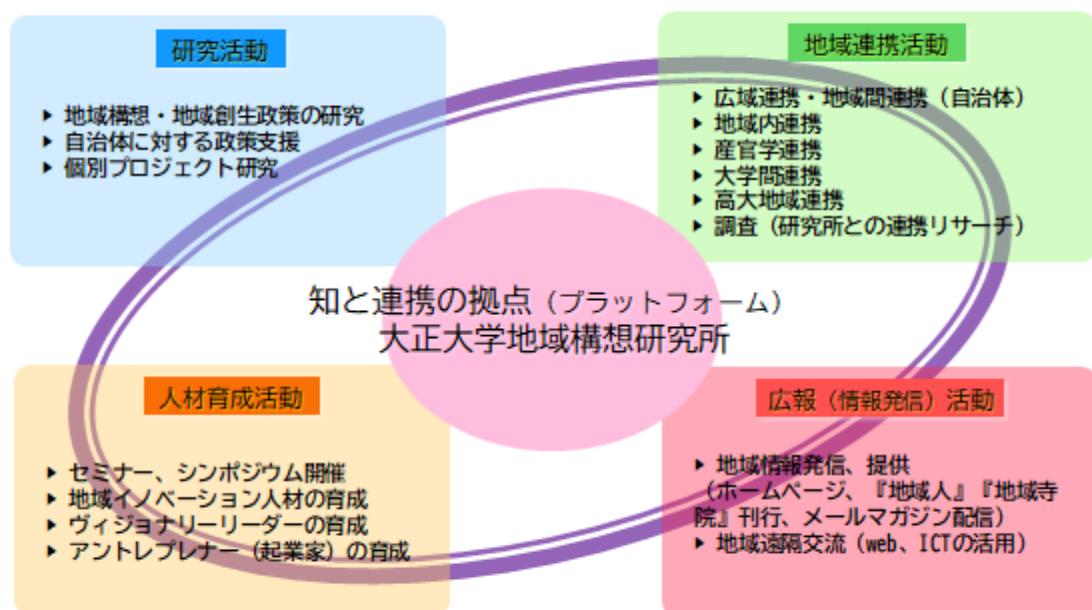
これまで各方面に宣言してきたように、地域構想研究所はこれから大きくその姿を変えていこうとしているところであり、来年度をそのスタートの年となすべく所員一同の力を結集してまいり所存である。

地域構想研究所副所長 首藤正治

1：研究所の主な事業

地域構想研究所では、地域のニーズや課題に対応し、大学や研究所を最大限活用し、以下に掲げる事業を計画的・持続的に実施します。

- (1) 地域活性化の構想と実現を担う人材育成
- (2) 地域の連携先における講習会・セミナー・シンポジウム等の実施
- (3) 広域連携自治体ネットワーク（コンソーシアム）による地域創生支援事業
- (4) 特定地域との連携による地域振興支援事業
- (5) 大学間連携事業
- (6) 高大連携事業
- (7) 海外地域連携事業
- (8) 独自メディアの創出と情報発信事業
- (9) 地域経済データの集積及び解析による指標化活動
- (10) その他必要な研究及び実践活動



2：研究所のプロジェクト（活動内容）

プロジェクト名	内 容	目 的
地域の支え手プロジェクト	少子高齢化・人口減少の中で、就労により「地域を支える」層を増やし地域創生を進めるため ①少子化対策、若者や女性に魅力ある雇用の創出や移住促進などによる働き手の増加 ②中長期的に大幅な増加が見込まれる外国人就労者及びその家族の生活環境や労働環境の整備と多文化共生社会の形成 ③高齢者、障害者等の働きづらさを抱えた人たちの就労の支援による地域共生社会の形成について調査研究を行う。	・新しい暮らし方・働き方の下で、支え手不足の解消、人材確保と支え手が働きやすく生活しやすい環境の整備を目指す ・様々な就労者の増加策に関する自治体や国への政策提言 ・自治体と企業の連携の促進 ・自治体等の人材育成の支援
<u>東京と地方との共生 すがもプロジェクト</u> 産官学民連携の「ガモール」店舗における社会実装事業推進プロジェクト	「すがも 3 商店街」に地方物産・資源を集積（クラスター）させ、すがもと地方をつないだ形での地域振興事業に本学が有する人財とノウハウを提供。	・発信型アンテナショップの運営 ・すがも 3 商店街の活性化支援 ・連携自治体の地域活性化支援 ・地域創生学部の実習先、インターシップによる人材育成
<u>東京と地方との共生 すがもプロジェクト</u> 共同商品開発プロジェクト	大正大学地域構想研究所と連携自治体及び連携自治体が推薦する事業者と共同にて商品開発を実施する。すがもと地方をつないだ形での専門家チームの支援による地域振興事業に本学が有する人材とノウハウを提供。	新たな観光特産品、首都圏の流通と連携した新商品、地域資源を活用した付加価値商品、6 次産業化商品などを商品開発、販路開拓、ブランディングの豊富な経験をもつ専門家チームと共同開発。首都圏店舗とのアライアンスで流通販路への着地を実現し、継続的に販路開拓する。
<u>NbS 研究センター</u> NbS に関する情報発信と社会実装	NbS：Nature-based Solutions（自然に根ざした社会課題の解決策）に関する日本で最先端の知的拠点として、IUCN をはじめとした国内外の関連機関と連携し、日本語での最新情報を集約・発信するとともに、全国各地の自治体の現場において NbS に関する教	以下のテーマに関するプロジェクトを実施していく ・NbS に関する国際連携、国内での展開 ・グリーンインフラと生態系を活かした防災・減災（Eco-DRR） ・自然の聖地と巡礼・トレイル、サス

	育、研究、実践の取り組みを行う。	テナブルツーリズム
<u>BSR推進センター</u> 少子高齢多死社会における仏教者の社会的責任	BSR（仏教者の社会的責任）の概念の下、地域創生に寄与する寺院の社会参加のあり方を収集、分析し、『地域寺院』などの刊行物や地域寺院倶楽部セミナー、研究員による講演などによる社会発信を行う。	・少子高齢多死社会における地域課題と寺院の潜在的役割の可視化 ・地域に根差した寺院の活動をエンパワメントし、寺院を通じた地域包括ケアモデル、地域コミュニティづくりの社会実装
<u>自治体マーケティングプロジェクト</u> 現状分析から課題の明確化と解決のための政策手法を「“まち”ブランド」分野で確立していく調査研究。	民間マーケティング思考・手法を自治体政策に取り組むことの支援を行うプロジェクト。 ※ちなみに「マーケティングには組織の各部門・機能（行政組織と関連機関、団体、住民も含む）による意思決定と価値創造を、同じ方向に向けて収斂させる働き」に着目している。	マーケティング思考・手法を活用して、まずはシティプロモーション分野の課題の明確化と見える化を行う。それにより、政策課題解決手法の確立を目指し、地域の取組み推進の支援となることが目的である。
<u>防災・減災プロジェクト</u>	近年の「防災・減災」への関心と社会的ニーズの高まりを踏まえ、災害リスクや危機管理、そして災害後の「復興・振興」を考えるとともに、得られた研究成果を社会・地域に実装するための活動を行い、地域への具体的な貢献を目指すプロジェクト。	・研究成果の社会実装による、自然災害減災対策の強靱化・災害克服・SDGs達成など「防災・減災・復興・振興」の観点からの地域貢献 ・連携自治体とのネットワークの強化・拡大
<u>月刊「地域人」の刊行</u> 地域創生のための総合情報誌を毎月発行。併せて「地域寺院」を刊行し、地域に根差した寺院活動を展開する「地域人」を紹介。	地域構想、創生という視点から「地域おこし」に主体的に関わり、高い評価を得ている地域で活躍する人材や取り組みを紹介。また、有識者たちの連載に加え、様々なイベントや地域情報を提供。	・公務員や地域おこしに主体的に取り組む「地域人」必読の情報誌 ・これから「地域振興」にかかわろうと人のテキストとして活用 ・刻々と変化する日本の地域情報をキャッチできる情報誌

3：研究員一覧

地域構想研究所は、斯界の有識者である清成忠男 研究所所長を中心として、さらに研究所が構想する各研究テーマに即した実務の経験豊かな識者を擁しています。

分野	研究所内身分	氏名	備考
	所長	清成 忠男	法政大学名誉教授、元法政大学総長・理事長
	副所長	首藤 正治	大正大学副学長、社会共生学部教授、元延岡市長
	名誉顧問	鎌田 薫	国立公文書館館長、早稲田大学元総長、名誉顧問・参与
	顧問	養老 孟司	東京大学名誉教授
	顧問	大坪 檀	元静岡産業大学理事長
	相談役	柏木 正博	大正大学専務理事
	副所長補佐	山本 恭久	元NTPCコミュニケーションズ西日本支社長
労務、雇用、移住（地域の支え手プロジェクト）	教授	村木 太郎	（一社）若草プロジェクト統括理事、（社福）南高愛隣会理事 他
労務、雇用、移住（地域の支え手プロジェクト）	教授	塚崎 裕子	社会共生学部教授、元人事院給与局生涯設計課課長
労務、雇用、移住（地域の支え手プロジェクト）	准教授	大沼 みずほ	元参議院議員、元厚生労働大臣政務官
環境、自然保護、観光	教授	古田 尚也	IUCN日本リエゾンオフィスコーディネーター、社会共生学部教授
環境、自然保護、観光	客員教授	小野寺 浩	元環境省自然環境局長
環境、自然保護、観光	客員研究員	高山 傑	NPO法人日本エコツーリズム協会
環境、自然保護、観光	客員研究員	上村 真仁	筑紫女学園大学教授
B S R（仏教者の社会的責任）	専任講師	高瀬 颯功	社会共生学部専任講師
B S R（仏教者の社会的責任）	研究員	小川 有閑	（一社）自殺予防と自死遺族支援・調査研究研修センター理事
B S R（仏教者の社会的責任）	客員教授	川島 正	川崎市健康福祉局障害保健福祉担当部長 他
B S R（仏教者の社会的責任）	客員研究員	岡村 毅	崎玉大学医学部付属病院精神神経科助教（医学博士）
B S R（仏教者の社会的責任）	研究員	長島 三四郎	（修士）大正大学大学院宗教学
すがもプロジェクト（地域連携）	教授	北條 規	すがもプロジェクト代表（リーダー）
すがもプロジェクト（商品開発）	客員教授	菅原 達也	株式会社ナレッジハウス代表取締役
すがもプロジェクト（商品開発）	特別研究員	小野寺 正博	有限会社仙台屋代表取締役
すがもプロジェクト（地域連携）	特命研究員	渡辺 道夫	同窓会を通じた地域との連携拡大業務、奄美支局長
すがもプロジェクト（地域連携）	特命研究員	菊池 利香	
食と地域振興に関するプロジェクト	客員教授	岩村 暢子	キュービー株式会社顧問
自治体マーケティングプロモーション	主任研究員	中島 ゆき	地域創生学部非常勤講師
防災・減災	准教授	岩浅 有記	元環境省沖縄奄美自然環境事務所野生生物課長
防災・減災	特命教授	遠藤 銀朗	東北学院大学工学総合研究所客員教授
防災・減災	特命教授	加藤 照之	神奈川県温泉地学研究所所長、東京大学名誉教授
防災・減災	特命教授	島谷 幸宏	元九州大学大学院教授
防災・減災	客員教授	河野 博子	元読売新聞口サンゼルス支局長、ニューヨーク支局長、編集局編集委員
防災・減災	研究員、事務部長	佐藤 和彦	元豊島区役所会計管理室長
地域人材戦略塾	教授	小峰 隆夫	元地域創生学部任期制教授
未来創造塾	客員教授	浅野 史郎	元宮城県知事
未来創造塾	客員教授	牧野 篤	東京大学大学院教授
高大地連携（教育による地域創生チーム）	特任教授	浦崎 太郎	地域創生学部・社会共生学部教授、元岐阜県立可児高等学校教諭
高大地連携（教育による地域創生チーム）	特命教授	山本 繁	元NPO法人NEW VERY 理事長
その他の分野	准教授	石原 康臣	
その他の分野	客員教授	市村 良三	元小布施町長
その他の分野	客員教授	岩浅 嘉仁	元阿南市長
その他の分野	客員教授	片山 善博	早稲田大学政治経済学術院大学院政治学研究科教授、元鳥取県知事
その他の分野	客員教授	河合 雅司	一般社団法人人口減少対策総合研究所 理事長、元産経新聞社論説委員
その他の分野	客員教授	北川 正恭	元三重県知事、早稲田大学名誉教授
その他の分野	客員教授	齋藤 淳夫	元岩手県企画理事
その他の分野	客員教授	佐藤 成基	法政大学教授
その他の分野	客員教授	猿渡 知之	元総務省大臣官房審議官
その他の分野	客員教授	島箇 進	上智大学神学部特任教授、グリーフケア研究所所長
その他の分野	客員教授	高野 之夫	豊島区長
その他の分野	客員教授	床桜 英二	徳島文理大学総合政策学部教授
その他の分野	客員教授	中村 耕治	南日本放送代表取締役
その他の分野	客員教授	二宮 清純	スポーツジャーナリスト
その他の分野	客員教授	舟久保 利明	（一社）東京工業団体連合会会長
その他の分野	客員教授	村山 祥栄	京都市議会議員
その他の分野	客員教授	山内 明美	宮城教育大学教育学部社会科教育講座准教授
その他の分野	客員教授	渡邊 直樹	『地域人』編集長、元表現学部教授
その他の分野	特命准教授	山崎 由愛	株式会社Excellence代表
その他の分野	特別研究員	中村 健	早稲田大学マニフェスト研究所事務局長、元川島町長
その他の分野	客員研究員	木元 修一	元人間学部任期制教授
その他の分野	客員研究員	高橋 行憲	本学OB、前(株)ウィズネット特別顧問（介護サービス）
その他の分野	客員研究員	立川 志らら	落語立川流落語家
その他の分野	客員研究員	山内 太地	一般社団法人大学イノベーション研究所所長
その他の分野	特命研究員	恵原 龍三郎	南海日日新聞社取締役
地域支局	地域支局研究員	阿部 忠義	南三陸地域支局長（宮城県）
地域支局	地域支局研究員	金田 綾子	最上支局長（山形県）
地域支局	地域支局研究員	菅野 芳秀	長井支局（山形県）
地域支局	地域支局研究員	金子 洋二	佐渡支局（新潟県）
地域支局	地域支局研究員	天野 浩史	藤枝支局（静岡県）
地域支局	地域支局研究員	岸本 道明	藤枝支局（静岡県）
地域支局	地域支局研究員	山中 昌幸	淡路支局長（兵庫県）
地域支局	地域支局研究員	鈴江 省吾	阿南支局長（徳島県）
地域支局	地域支局特命研究員	本田 行信	益田支局（島根県）
地域支局	地域支局研究員	野中 玄雄	延岡支局長（宮城県）

■令和3年度 地域構想研究所の事業報告

1：地域連携活動

1－1．自治体連携（コンソーシアム）

各自治体の首長を通じておこなってきた連携事業「広域地域自治体連携コンソーシアム」は、文化、歴史、習俗、習慣を同じくする地域において現代的な社会的課題（生活課題、教育課題、振興課題など）を共有する自治体等がゆるやかな連携をし、研究会、研修会等を通して交流し、当研究所をプラットフォームとして活用いただき、その中から地域に合った産業の発展や商業の振興等のアイデアを構想できる場を創っていくことを目的としています。

○連携自治体

No.	自治体コード	道府県名	自治体名	加盟日
1	012050	北海道	室蘭市	
2	012076		帯広市	
3	012254		滝川市	
4	012319		恵庭市	
5	012351		石狩市	
6	015172		礼文町	
7	015199		利尻富士町	
8	016497		浦幌町	
9	032026	岩手県	宮古市	
10	032077		久慈市	
11	032085		遠野市	
12	032093		一関市	
13	032131		二戸市	
14	032140		八幡平市	
15	033022		葛巻町	
16	034029		平泉町	
17	042030	宮城県	塩竈市	
18	042129		登米市	
19	042137		栗原市	包括協定
20	046060		南三陸町	地域実習地
21	062022	山形県	米沢市	
22	062031		鶴岡市	
23	062057		新庄市	
24	062065		寒河江市	
25	062090		長井市	地域実習地
26	062138		南陽市	令和3年度加入
27	063614		金山町	
28	063622		最上町	地域実習地
29	064289		庄内町	
30	064611		遊佐町	
31	075418	福島県	広野町	
32	092011	栃木県	宇都宮市	令和3年度加入
33	094072		那須町	
34	103667	群馬県	上野村	
35	103675		神流町	
36	103829		下仁田町	
37	103837		南牧村	
38	112330	埼玉県	北本市	令和3年度加入
39	122050	千葉県	館山市	
40	152056	新潟県	柏崎市	地域実習地（南魚沼と共同）
41	152161		糸魚川市	
42	152188		五泉市	
43	152242		佐渡市	包括協定・地域実習地
44	152269		南魚沼市	地域実習地（柏崎と共同）
45	152277		胎内市	
46	153851		阿賀町	
47	155861		粟島浦村	
48	162051	富山県	氷見市	
49	182095	福井県	越前市	包括協定・地域実習地
50	202070	長野県	須坂市	
51	203831		箕輪町	地域実習地
52	204030		高森町	
53	205419		小布施町	地域実習地

No.	自治体コード	道府県名	自治体名	加盟日
54	212067	岐阜県	中津川市	包括協定・地域実習地
55	212172		飛騨市	
56	221007	静岡県	静岡市	
57	222054		熱海市	
58	222143		藤枝市	包括協定・地域実習地
59	222194		下田市	
60	242047	三重県	松阪市	
61	242152		志摩市	
62	261009	京都府	京都市	包括協定
63	282260	兵庫県	淡路市	包括協定・地域実習地
64	302058	和歌山県	御坊市	
65	303917		みなべ町	
66	322041	島根県	益田市	包括協定・地域実習地
67	324493		邑南町	
68	325261		西ノ島町	
69	332071	岡山県	井原市	
70	336661		美咲町	
71	344311	広島県	大崎上島町	
72	362042	徳島県	阿南市	包括協定・地域実習地
73	392022	高知県	室戸市	
74	412015	佐賀県	佐賀市	
75	442046		日田市	
76	442054	大分県	佐伯市	
77	444626		玖珠町	
78	452017	宮崎県	宮崎市	
79	452025		都城市	
80	452033		延岡市	地域実習地
81	452050		小林市	
82	452068		日向市	
83	452092		えびの市	
84	454419	鹿児島県	高千穂町	
85	462187		霧島市	
86	462225		奄美市	地域実習地
87	465054		屋久島町	
88	465232		大和村	
89	465241		宇検村	
90	465275		龍郷町	
91	465313		天城町	
92	465321		伊仙町	
93	465330		和泊町	
94	465348		知名町	

<大学所在地>

95	131164	東京都	豊島区	共創事業包括協定
96	114651	埼玉県	松伏町	地域実習地連携地域

<都道府県>

97	03	岩手県		個別協定
98	20	長野県		個別協定

令和4年3月3日現在

（１）連携協議会の開催

広域自治体連携の総会として、地域構想研究所シンポジウムを開催しました。

【３：人材育成事業を参照…P.48】

令和４年２月５日（土） 於：ZOOM ウェビナー

自然を守りながら、それを活かして地域の活性化を図ることは、多くの地域にとって重要な課題です。近年では、アドベンチャーツーリズム（自然保護を進めるための高付加価値で持続可能な新しい観光）や希少野生動物との共存を新たな付加価値としてブランド化した農業や認証制度など、各地でさまざまな試みがなされており、防災や環境の分野を中心に NbS（自然に根ざした社会課題の解決策）も国内外で議論や社会実装が進められています。また、本年度７月には奄美・沖縄が国内５箇所目となる世界自然遺産に登録されました。世界的な価値を有する自然環境を保護し、次世代に引き継いでいくことはもちろんのこと、自然環境を損なうことなく、活用することで環境と経済が連動する新たな仕組みが求められています。

そこで、本シンポジウムでは、今回の奄美・沖縄の世界自然遺産の登録を契機として、自然を活かした地域創生に関する具体的な事例に学びながら、自然と活力ある地域社会を共生させるための取組について議論を深めました。

当日は新型コロナウイルス感染症対策のため ZOOM ウェビナーでの実施となり、連携自治体、またその他の自治体関係者や一般の方も含めて 185 名の方々にご視聴いただきました。

１－２．大学間連携

地域創生を進めていくためには、新たな発想やアイデアを導入すべく外部主体と地域をつなぐとともに、長年その地域に根差して取り組まれてきた研究・教育活動を踏まえ連携していくことが大切であるといえます。

地域構想研究所では、首都地域と地方地域の共生の視点から、教育・研究・実践活動において地域活性化に資する人材育成と地域社会の発展に寄与するために、地域創生を基本テーマとする大学間連携活動を進めます。

具体的には以下３分野の取組を進めていきます。

（１）地域を志向する教育・研究の推進

- ・遠隔地教育（TV システム・e ラーニング）の実施、単位互換の実施など
- ・フィールドワーク、インターンシップ教育の共同実施
- ・首都地域と地方地域の共生、地域創生に関係する調査・研究の共同実施 …… など

（２）学生及び教職員の交流

- ・地域人材育成教育に関する情報交換および研究者交流の促進
- ・地域人材育成のための短・中期中地留学（地域人材・学生交流等）の実施 …… など

（３）地域の活性化、振興にかかわる実践的活動

- ・上記の研究・教育活動を基軸とした社会実践活動の共同実施 …… など

以上の大学間連携活動を進めることで、「地域人材育成」と「地域回帰」を実質化し、研究・教育の側面から地域創生を具現化していきます。

(4) 連携大学

No.	大学名
1	静岡産業大学 (H27.6.25、H30.7.17)
2	新潟産業大学
3	島根大学
4	和歌山大学
5	東北公益文科大学
6	順正学園 (吉備国際大学・九州保健福祉大学)
7	村崎学園 (徳島文理大学)
8	種智院大学
9	学校法人昌平黉 (東日本国際大学・いわき短期大学)
10	淑徳大学
11	追手門学院大学

1-3. 産官学連携

(1) 連携企業・公共団体

No.	企業名
1	IUCN日本リエゾンオフィス
2	日本青年会議所
3	日本政策金融公庫
4	環境省自然環境局
5	第一勧業信用組合
6	全国商工会連合会
7	KNT-CTホールディングス (近畿日本ツーリスト)
8	公益財団法人日本離島センター
9	よい仕事おこしフェア実行委員会

(2) 講演一覧

氏名	出講日	出講地	出講先
天野浩史	11月10日	静岡県浜松市	静岡県立浜松湖北高等学校「ファシリテーション講座」講師
	12月11日	東京都中央区	浄土真宗本願寺派西本願寺東京教区仏青連盟 「参加型シンポジウム-オンラインの時代におけるコンテンツ作り-」
	2月18日	静岡県小山市	小山町「みんなどうする？ゆるく未来をかたる会」講師
	3月8日・9日	静岡県浜松市	静岡県立浜松湖北高等学校「ファシリテーション講座（リーダー候補向け）」講師
岩浅有記	11月7日	オンライン	山岳教養論（筑波大学非常勤講師）
	12月4日	渡嘉敷村	持続可能観光セミナー講師
	1月～3月	三鷹市	みたか地球市民講座（全5回）
	1月29日	オンライン	東京都×東洋大学による観光振興理解促進プロジェクト 「観光都市・東京の未来～観光は人々に何をもたらすか～」プレゼンテーション
岩村暢子	8月26日	静岡県静岡市	「はごろもフーズ株式会社」主催 「現代家族と食」
	5月13日	都庁	早坂都議会議員との対談「デジタル化社会に向けて」
	6月4日	山形県村山市	村山市役所「移住しやすい地域づくりについて」
	7月21日	山形県南陽市	南陽市役所「移住しやすい地域づくりについて」
大沼みずほ	9月24日	山形県長井市	地域の未来を創る会9月例会「総裁選挙を読み解く」
	10月20日	山形県長井市	長井市役所「移住しやすい地域づくりについて」
	1月7日	北海道札幌市	北海道大学公共政策大学院「男女共同参画について」
	3月5日	山形県山形市	山形大学「外国人を巡る現状」
小川有閑	5月27日	東大病院	がん相談支援センターオンライン患者サロン
	9月24日	多摩市	第38回まんまるば～る健康・生活ミニ講座
	10月16日	豊島区	としまコミュニティ大学
	12月7日	上越市	上越老人福祉協会職員報告会
加藤照之	12月13日	横浜市中区	令和3年度中区訪問支援事業研修会
	2月18日	渋谷区	国際宗教同志会例会
	3月9日	群馬県	浄土宗群馬教区普通講習会
	10月18日	豊島区	防災セミナー（基調講義）
河野博子	11月19日	豊島区	巣鴨庚申塚まちづくりを考える会 まちづくり勉強会「地域の防災・減災について」
	2月19日	藤沢市	防災講演会
	6月30日	長野県豊丘村	豊丘村公民館成人講座「新しい時代を生き抜く」の連続講演中、「SDG s ～いま一番大事なこと」
	9月21日	大正大学図書館	連続講座SDG s の一環で講演
小峰隆夫	4月18日	オンライン	吉野作造賞記念講演会「平成からコロナ危機まで」講演
	4月20日	東京都千代田区	産業経理協会主催セミナー「コロナ危機下の日本経済」講演
	5月13日	東京都文京区	三菱経済研究所主催セミナー「コロナ下の日本経済」講演
	6月19日	オンライン	計画行政学会主催シンポジウム「コロナ危機への対応」パネリスト
佐藤和彦	9月21日	東京都千代田区	日本倶楽部「日本経済の課題」講演
	10月8日	東京都中央区	経済倶楽部「日本経済の課題」講演
	10月21日	東京都千代田区	三木会「日本経済の課題」講演
	12月22日	東京都新宿区	公衆衛生学会主催シンポジウム「これまでのコロナウィルス対策の政策評価」パネリスト
鈴江省吾	12月23日	東京都千代田区	経済団体連合会21世紀政策研究所「日本経済の現状と政策課題」講演
	9月13日	豊島区	豊島区民部転入者研修
	10月9日	豊島区	区民ひろば南大塚 NPO 法人オープニング記念講演会「地域の力で災害を乗り越えよう」
	10月16日	豊島区	区民ひろばさくら さくらの祭典「防災講座」
高瀬顕功	11月19日	豊島区	巣鴨庚申塚まちづくりを考える会 まちづくり勉強会「地域の防災・減災について」
	12月20日	Zoomウェビナー	令和3年度第2回デ活シンポ
	1月27日	豊島区	豊島区生活再建支援PT活動報告会
	10月25日	阿南市吉井町	吉井小学校での総合学習講師
中島ゆき	7月3日	オンライン	東京大学「職域・地域架橋型一価値に基づく支援者育成」プログラム
	9月10日	オンライン	真言宗豊山派東京三号支所仏教青年会
	9月30日	オンライン	東京教区浄土宗青年会
	2月18日	オンライン	天理大学おやさと研究所宗教研究会
古田尚也	2月19日	オンライン	社会福祉法人川崎聖風福祉会実践・研究発表大会
	3月19日	川崎市	川崎ネット緑シンポジウム
	11月13日	オンライン	多文化精神医学会シンポジウム 「ダイバーシティとインクルージョン：ジェンダーに関する意識変容を考える」
	10月8日	山口県周南市 (ZOOMにて)	「地域活性化に必要なシティプロモーションについて」
中島尚也	10月5日	北海道室蘭市	自主防災育成リーダー研修「マーケティング手法を活用した啓発物作成～適切な避難行動を促す～」
	10月21日	北海道室蘭市	防災教育 高校生対象「マーケティング戦略から考える災害情報発信～TEDの手法活用～」
	11月25日	北海道室蘭市	防災教育 高校生対象「マーケティング戦略から考える災害情報発信～TEDの手法活用～」
	2022年3月 (予定)	徳島県阿南市	「阿南市の地域資源と関係人口 ーポジショニングマッピング手法を使ってみよう！ー」
村木太郎	9月24日	日本育種学会 シンポジウム	都市農業の可能性～「種子屋街道」の復活を目指して
	9月29日	大正大学図書館	SDG s リレートーク「住み続けられるまちづくりーグリーンインフラとしての都市農業」
	10月29日	国際協力機構 (北陸)	Nature-based Solutions and Sustainable Tourism
	11月8日	グラスゴー大学 (英国)	How Great East Japan Earthquake in 2011 Impacted Japan and its DRR policies
山中昌幸	12月19日	大正大学	都市農業の可能性 ベジタブルツーリズム実現に向けて（大手門学院大学との合同ワークショップ）
	3月3日	外務省（ボスニア ヘルツェゴビナ）	自然災害に対する森林機能など生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）
	4月5日	東京	公明党ヒアリング
	5月26日	東京	地域戦略塾
村木太郎	5月29日	東京	全国TSネットキックオフセミナー
	10月16日	松山	全Aネット就労支援セミナーin松山
	10月23日	東京	共生社会を創る愛の基金シンポジウム
	11月22日	東京	（社福）南高愛隣会ジョブコーチ研修
村木太郎	12月9日	東京	全Aネットオンラインセミナー
	12月12日	東京	日本アディクション看護学会
	1月30日	東京	全国家庭養護推進ネットワークフォーラム
	2月4日	東京	若年女性支援セミナー
山中昌幸	2月19日	京都	全Aネット就労支援セミナーin京都
	2月26日	東京	自治労くらしとこどもの福祉を考える全国集会
	3月11日	東京	WORK DIVERSITY カンファレンス
	4月21日	国立淡路青少年の家	洲本実業高校 「地域を面白くするプロジェクトの作り方」講師
山中昌幸	10月28日	郡家法人会	淡路市郡家法人会講演「若者と共に新規事業を創るには」講師
	11月10日	津名ロータリー クラブ	津名ロータリークラブ「若者と共に新規事業を創るには」講師
	12月8日	三井住友銀行 洲本支店	「若者と共に新規事業を創るには」講師
	12月24日	JALクラウンプラザ ホテル	コワーキングスペースplug078にて、「裏万博構想について」講師

(3) 委員委嘱

氏名	主催	委員会・会議 委員長	期間
天野浩史	藤枝市ICTコンソーシアム	藤枝市未来型人材育成プロジェクト アドバイザー	令和3年4月1日～令和4年3月31日
	株式会社サンロフト	アドバイザー	令和3年10月1日～令和4年3月31日
岩浅有記	佐渡市	佐渡市総合戦略アドバイザー	令和3年9月1日～令和4年3月31日
	北広島町	北広島町生物多様性審議会委員	令和3年8月1日～令和4年3月31日
	金武町	徳首川マングローブ保全・活用推進協議会委員	令和3年4月1日～令和4年3月31日
	内閣府沖縄総合事務局	持続可能で高付加価値な海洋観光の推進に向けた実証事業協議会	令和3年8月1日～令和4年3月31日
	内閣府沖縄総合事務局	令和3年度スルーガイド育成及びアドベンチャーツーリズム自走化検討会	令和3年8月1日～令和4年3月31日
浦崎太郎	鹿児島県伊仙町	総合戦略有識者会議及び生涯活躍のまちづくり検討委員会	令和3年4月1日～令和4年3月31日
	文部科学省	高等学校教育改革に関するアドバイザー	令和3年4月1日～令和4年3月31日
	文部科学省	地域との協働による高等学校教育改革推進事業 企画評価会議	令和3年4月1日～令和4年3月31日
	三重県教育委員会	地域課題解決型キャリア教育推進委員会	令和3年4月1日～令和4年3月31日
	岐阜県飛騨市	飛騨市学園構想に係るアドバイザー	令和3年4月1日～令和4年3月31日
	岡山県井原市	ひとりぐりアドバイザー会議	令和3年4月1日～令和4年3月31日
	徳島県教育委員会	S S H運営指導委員会（富岡西高校）	令和3年4月1日～令和4年3月31日
	山形県教育委員会	文部科学省「地域との協働による高校教育改革推進事業」運営指導委員会（新庄北高校）	令和3年4月1日～令和4年3月31日
	総務省	地域力創造アドバイザー	令和3年4月1日～令和4年3月31日
	神奈川県立山北高等学校	学校運営協議会	令和3年4月1日～令和4年3月31日
	静岡県教育委員会	オンリーワン・ハイスクール運営指導委員会（掛川西高校）	令和3年11月～令和4年3月31日
	社会福祉法人敬寿会	評議員	令和3年6月1日～令和4年3月31日
	山形日本香港協会	会長	令和3年4月1日～令和4年3月31日
大沼みずほ	NPO国境なき奉仕団	理事	令和4年1月22日～令和4年3月31日
	小川有閑	浄土宗 お寺での介護者カフェ立ち上げ支援員	令和3年4月1日～令和4年3月31日
	加藤照之	日本地球惑星科学連合 日本地震学会 測位航法学会 地震予知総合研究振興会 地震火山噴火予知研究協議会	監事 倫理委員会 副会長 地震ジャーナル編集委員会委員 委員
小峰隆夫	内閣府経済社会総合研究所景気動向指数研究会	委員	令和3年4月1日～令和4年3月31日
	厚生労働省統計改革検討会	座長	令和3年4月1日～令和4年3月31日
	東京都景気指標検討委員会	委員長	令和3年4月1日～令和4年3月31日
	中部圏社会経済研究所	顧問	令和3年4月1日～令和4年3月31日
	環日本海経済研究所	評議員	令和3年4月1日～令和4年3月31日
	日本住宅総合センター	評議員	令和3年4月1日～令和4年3月31日
佐藤和彦	国立研究開発法人防災科学技術研究所	客員研究員	令和3年4月1日～令和4年3月31日
鈴江省吾	城西高校神山校	地域との協働による高等学校教育改革推進事業（地域魅力化型）における運営指導委員会	令和3年4月1日～令和4年3月31日
高瀬顕功	文化庁	技術審査員	令和3年4月1日～令和4年3月31日
	文化庁	宗教法人の行う事業に関する調査ワーキンググループ委員	令和3年4月1日～令和4年3月31日
	（一社）日本総合研究所	令和3年度老人保健健康増進等事業「地域共生社会に向けた地域コミュニティづくりの拠点に関する調査研究事業」	令和3年6月1日～令和4年3月31日
	浄土宗	お寺での介護者カフェ立ち上げ支援員	令和3年4月1日～令和4年3月31日
	浄土宗	社会福祉専門委員	令和3年9月1日～令和4年3月31日
塚崎裕子	最上町	第5次最上町総合計画策定アドバイザー	令和3年5月～令和3年10月
	厚生労働省	地域雇用対策懇談会	令和3年4月～令和4年3月
	国立社会保障・人口問題研究所	人口移動調査プロジェクト研究会	令和3年4月～令和4年3月
	日本看護協会	看護労働委員会委員	令和3年4月～令和4年3月
	社会的包摂サポートセンター	よりそいホットライン相談内容分析検討委員	令和3年4月～令和4年3月
古田尚也	環境省	ISO/TC331（生物多様性）国内委員会委員	令和3年11月～令和4年3月
	ISO	ISO/TC331のメンバー、AHG3・AHG4のエキスパート	令和4年2月～令和4年3月
	日本生態学会	生態系管理委員会委員	令和3年4月1日～令和4年3月31日
	総合地球環境学研究所	共同研究員	令和3年4月1日～令和4年3月31日
北條規	（交財）にいがた産業創造機構	防災×ライフ研究会	令和3年4月1日～令和4年3月31日
	（交財）にいがた産業創造機構	首都圏市場アドバイザー	令和3年4月1日～令和4年3月31日
	（交財）にいがた産業創造機構	ネスパス新潟表参道評価委員会	令和3年4月1日～令和4年3月31日
	新潟県産業労働部	令和3年度 企業連携プロジェクト創出事業補助金 事業計画審査委員会	令和3年4月1日～令和4年3月31日
	新潟県農林水産部	新潟県園芸振興基本戦略推進検討会	令和3年4月1日～令和4年3月31日
	静岡県 経済局商工部	静岡県英プレミアム専門委員会	令和3年4月1日～令和4年3月31日
	藤枝市産業振興部	藤枝セレクション選定審査会	令和3年4月1日～令和4年3月31日
	Forbes Japan	SMALL GIANTS AWARD アドバイザリーボード	令和3年4月1日～令和4年3月31日
村木太郎	（社福）和歌山県福祉事業団	地域生活定着促進事業養成研修企画・運営委員会	令和3年4月1日～令和4年3月31日
	（一社）ダイバーシティ就労支援機構	WORK! DIVERSITYプロジェクト企画委員会	令和3年4月1日～令和4年3月31日
	（一社）スローコミュニケーション	障害者総合福祉推進事業「潜在的福祉人材に関する調査」研究委員会	令和3年4月1日～令和4年3月31日
	（NPO）就労継続支援A型事業所全国協議会	優良A型事業所認定事業委員会	令和3年4月1日～令和4年3月31日
	（公財）Uビジョン研究所	若手職員と介護の未来を考える会	令和3年4月1日～令和4年3月31日
	（公社）全国シルバー人材センター事業協会	参与・顧問会議	令和3年4月1日～令和4年3月31日
	（社福）南高愛隣会	共生社会を創る愛の基金企画委員会	令和3年4月1日～令和4年3月31日
	（社福）南高愛隣会	女子刑務所のあり方研究委員会	令和3年4月1日～令和4年3月31日
	（一社）北海道総合研究調査会	困難な問題を抱える女性への支援に係る基本方針に関する調査研究ワーキングチーム	令和3年4月1日～令和4年3月31日
	（株）日本能率協会総合研究所	困難な問題を抱える若年女性の包括的な支援に関する調査研究ワーキングチーム	令和3年4月1日～令和4年3月31日
山中昌幸	兵庫県淡路市	淡路市まちひとしごと専門部会委員	令和3年4月1日～令和4年3月31日
	宮崎県教育庁	県立飯野高魅力化コアチーム企画運営委員会アドバイザー	令和3年4月1日～令和4年3月31日
山本繁	朝日新聞社	朝日中退予防ネットワーク（副委員長）	令和3年4月1日～令和4年3月31日
	ビジネス・ブレークスルー大学	アドバイザー	令和3年4月1日～令和4年3月31日

1-4. 高大地域連携

地域構想研究所では、高校－大学－地域が連携する人材育成モデルを多角的な視野から調査研究、そして社会に実装するモデル構築に取り組んでいます。

高校・大学・市区町村の講師派遣依頼を受け、講演等を行いました。

(1) 講演一覧

氏名	出講日	出講地	出講先
浦崎太郎	4月16日	島根県吉賀町	島根県立吉賀高等学校 校内研修会
	4月29日	オンライン	しずおか共有ネット CFリターン講演会
	5月13日	オンライン	島根県立吉賀町 中高合同職員研修会
	5月21日	オンライン	山形県立教育センター 高等学校初任者研修会
	5月21日	オンライン	山形県立新庄北高等学校 職員研修会
	6月4日	オンライン	市立札幌藻岩高等学校 生徒講演会
	6月25日	オンライン	北海道浦幌町 うらほろスタイル勉強会
	6月29日	オンライン	岐阜県総合教育センター 高校・特支者研修会
	7月12日	オンライン	宮崎県立教育研修センター キャリア教育講演会
	7月21日	広島県尾道市	広島県立因島高等学校 職員研修会
	7月28日	岡山県津山市	津山市内四校連携講座 生徒講演会
	7月28日	岡山県津山市	美作県民局 行政職員講演会
	8月20日	オンライン	島根県立島根中央高等学校 職員研修会
	8月23日	オンライン	長崎県立佐世保西高等学校 生徒講演会
	8月28日	オンライン	青森県立学校長有志勉強会
	9月11日	オンライン	日野郡ふさと教育推進協議会シンポジウム
	9月24日	オンライン	酒田青年会議所 勉強会
	10月9日	新潟県佐渡市	佐渡教育コンソーシアム 教職員・地域 合同研修会
	10月18日	岡山県吉備高原町	岡山県立総合教育センター 管理職研修会
	10月19日	岡山県井原市	井原市立高等学校 職員研修会
	10月20日	長崎県佐世保市	長崎県立佐世保西高等学校 1年職員研修会
	10月20日	オンライン	第4回 SCHシンポジウム西日本 基調講演
	10月22日	オンライン	滋賀県 高校教員探究研修会
	10月22日	新潟県津南町	県立津南中等教育学校 生徒講演会2本・職員研修会
	10月26日	静岡県下田市	県立下田高等学校 地域関係者研修会
	10月28日	静岡県掛川市	県立掛川西高等学校 関係職員研修会
	11月1日	島根県益田市	益田市議会議員有志勉強会
	11月4日	広島県大崎上島町	県立大崎海星高等学校 職員等研修会
	11月9日	宮城県石巻市	県立石巻西高等学校 職員等研修会
	11月9日	宮城県石巻市	県立石巻西高等学校 生徒講演会2本
	11月10日	オンライン	青森県 北通り・大畑地区中高連携協議会
	11月26日	三重県松阪市	県立飯南高等学校 職員研修会・地域講演会
	12月9日	島根県津和野町	県立津和野高等学校 職員研修会
	12月20日	東京都神津島村	都立神津高等学校 職員研修会
	1月14日	神奈川県山北町	県立山北高校と地域との協働による報告会
	1月20日	オンライン	長崎県公立高等学校長会普通科部会 講演会
	1月22日	富山県富山市	立山黒部ジオパーク協会 ESD講演会
	2月17日	広島県尾道市	県立因島高等学校 生徒黒煙会
	2月21日	山形県新庄市	県立新庄北高等学校 職員研修会
	2月22日	オンライン	岐阜県立郡上北高等学校 職員研修会
	3月3日	オンライン	文部科学省「高校・専門学校」接続事業 合同会議
山本繁	4月17日	オンライン	「朝日中退予防ネットワーク」設立記念シンポジウム～高校・大学中退の状況と未然防止策の現在地（基調講演）
	7月28日	オンライン	帝塚山学院大学SD研修会（講師）
	9月29日	オンライン	令和3年度静岡理学療法学科FD研修会（講師）
	10月22日	オンライン	朝日中退予防ネットワーク公開セミナー「入学前教育と中退予防～定員厳格化とコロナ禍を経験して～」（講演）
	12月4日	オンライン	令和3年度関西医療大学FD研修会（講師）
	12月12日	オンライン	「生徒・学生の思考力・非認知能力を高めるための教育DX」（モデレーター）

2：研究活動

2-1. 地域の支え手プロジェクト

（1）本研究事業の趣旨

平成、令和を通じて、地域社会は人口減少、高齢化、若者の人口流出などによる社会の支え手、経済の担い手不足の課題を抱えてきた。また、地方の企業にとっても、良い人材の確保は至難の業となっている。地方創生には、この支え手不足の解消、人材の確保は不可欠の課題であることから、自治体は重要施策として力を入れ、地方企業も人材確保のためにさまざまな手を打ってきた。しかし、支え手・人材不足はいまだに続いており、自治体と企業が連携・協働してこれにあたることも少なかった。

こうした状況の下で、新型コロナ危機が到来した。緊急事態宣言こそ解消されたものの、感染者が再びじりじりと増加しており、当分の間は、ウィズ・コロナでの「新しい生活様式」が強いられる。三密を防ぎ人と人の物理的な接触を削減するために、実際の人の移動や集まりは制限され、リモートワークやオンライン会議、バーチャルライブなどが広がっている。そして、半ば強制的に始まったこれらの仕組みが意外に便利なことも認識され、人々の暮らし方・働き方に大きな影響を与え始めている。ひいては支え手不足の解消、人材の確保という課題に、新たな困難と新たな解決の道筋をもたらし可能性がある。

また、暮らし方・働き方の変化をトータルで受けとめ上記課題の解決を進めるには、「暮らす」基盤を提供する自治体と「働く」場所を提供する地域企業等との連携・協力が大きな鍵を握る。

このため、新しい暮らし方・働き方の下で、支え手不足の解消、人材確保を目指すために、将来の担い手を確保する少子化対策、若者の人口流失を止め流入を促す対策、日本に住む外国人に対する政策、高齢者・女性・障害者等の活躍の支援などについて自治体はどのように進めていくのか、企業・地域の活動はそれとどう連携・協働していくのか、について調査研究を行う。

（2）本研究における検討課題

本研究においては、地方創生に資する人の流れや働き方の変化、特に人口減少、若者の流出、外国人労働者・女性、高齢者・障がい者の働き方の変化について、調査研究を実施し、自治体と企業が地域の担い手に対し、どのような持続可能な取り組みを行っていくべきか、考察、提案を行う。

令和3年度は、①人口増加が続いている自治体における少子化・子育て対策、女性活躍、外国人、高齢者・障害者についての施策、②社会的活動へのコロナ禍の影響を主たる検討課題とした。

（3）本事業の体制

企業、地方自治体、有識者（地方創生、ソーシャルビジネス、テレワーク、移住等の分野の有識者）、大正大学地域構想研究所による共創研究とする。

（4）本研究事業より期待される効果

本研究においては、企業と地方自治体が様々な地方創生の可能性について緊密に連携・協働することによって、企業、地方自治体双方にとってメリットを生むような次のような効果が期待される。

- I. 企業にとっては、新たな担い手の創出や地域活性化への貢献につながり、企業で働く人々の課題を解決することによるダイバーシティ・マネジメントや健康経営の実現、生産性の向上等に結びつき得る。

- II. 自治体にとっては、移住促進や、新たな人材の呼び込みや人の流れの創出、地域課題の解決への協働といった観点から地方創生につながる。

(5) 本研究事業の実施実績（令和3年4月～令和4年3月）

I. 現地調査

特色ある施策を展開し人口増加が続いている自治体の首長が、少子化や若者流出、外国人・高齢者・障がい者政策に対し、どのような考えを持ち、政策として実行しているのかを調査した。

ヒアリング先

- ・岡山県総社市
- ・兵庫県明石市
- ・山梨県昭和町
- ・長野県南箕輪村
- ・富山県舟橋村
- ・北海道東川町

* 舟橋村、東川町についてはオンラインで実施

II. 住民アンケート調査

社会的活動へのコロナ禍の影響を把握するため、「コロナ禍の下における社会的活動の状況についてのアンケート調査」を NTT オンライン・マーケティング・ソリューション（株）に調査を委託し、実施。調査対象は、コロナ禍前に「自治会、町内会などの地縁的な活動」、「ボランティア・NPO・市民活動」のいずれか、或いは両方に参加していた（現在も継続している場合も含む）、全国に住んでいる 20 代以上。回収サンプル数は、864 人（男性 430 人、女性 434 人）。調査の結果、コロナ禍の影響により、大きく影響を受け、参加していた自治会、町内会などの地縁的な活動がほとんど行われなくなった人が約 6 割、参加していたボランティア・NPO・市民活動がほとんど行われなくなった人が約半数いること、参加していた地縁的な活動の再開の予定が未だ立っていない人が約 2 割、参加していたボランティア・NPO 活動の再開の予定が未だ立っていない人・活動をやめた人が約 13% となっていること等が明らかになった。

III. 地域構想研究所メールマガジンや研究紀要『地域構想』による自治体や関係者への周知

- ①令和 3 年度実施した住民アンケート調査の結果を周知（地域構想研究所メールマガジン配信予定）

(6) 本研究事業のスケジュール（令和4年度予定事業を含む）

I. 対象自治体の検討

文献、官庁資料、web 探索等により、

- ① 規模、立地等が同じような自治体の中で相対的に人口を増加させている自治体
- ② 就労機会（農業や自営業なども含む）の拡大や移住、教育、子育てなど「ひと」の側面で企業と連携している自治体

を調査し、ヒアリング調査の候補とした。

II. 現地調査

年度前半で検討した自治体 6 カ所に対して、現地調査を行った。

III. WEB 調査（2021 年秋実施）

テーマに関連した調査を WEB アンケートにより行った。

2-2. すがもプロジェクト（社会実装事業）

一般社団法人「コンソーシアムすがも花街道」が実施する東京と地方との共生事業

～地域資源が集積する新たな商店街の構築に向けて～

（1）本研究事業の趣旨

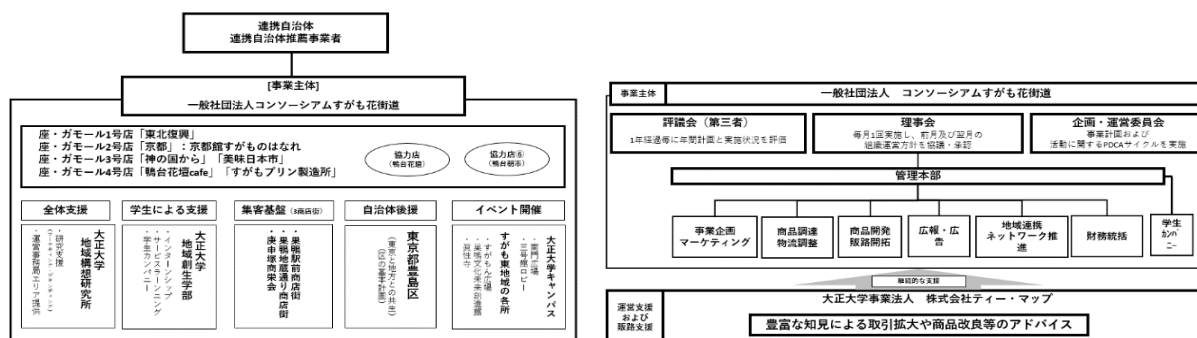
少子高齢化が進み、本格的な人口減少社会に向かっている。若者は地方を離れ、東京を目指す。人口減少要因によって各地域経済が多大な影響を被ることは、もはや疑問の余地はない。また、地域経済を支えてきた地場産業も、新興国の急激な成長の中で国際競争力を失い存続が危ぶまれるなど、地域の課題は山積している。このような状況下、大正大学・地域構想研究所では、東京（旧中山道沿線のすがも3商店街）と地方（大正大学と連携協定を結ぶ自治体：平成30年4月現在61市町村）が相互に交流し、双方が独自の魅力ある地域づくりを推進することによって、東京と地方との新しい共生の一類型を構築するために産・学・官・民による社会実装「すがもプロジェクト」を始動させた。この事業は、当該地域において地域貢献を実施する学校法人大正大学と東京都豊島区の承認と支援を得て、大正大学および、すがも3商店街が協働して設立した一般社団法人コンソーシアムすがも花街道を事業主体として推進している。アンテナショップを設置し、地域商品の販売や情報発信等を支援することによって、連携自治体の事業者の商品開発、販路拡大の向上をはかり、自治体の信頼とネットワークを“東京・巣鴨”という拠点を通じて具現化し、地域の振興に寄与することをビジョンとして進めている。

（2）本研究における検討課題

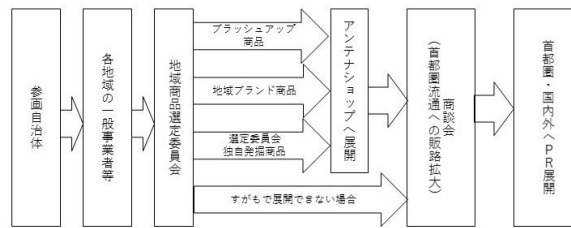
- I. コロナ禍で店舗での実践的な教育活動ができない
- II. 関連連携自治体およびすがも3商店街への貢献効果
- III. プロジェクトに関わる費用対効果

（3）本事業の体制

本事業は一般社団法人コンソーシアムすがも花街道が主体となって実施するが、当該法人内に企画・運営委員会を設置し、事業計画の策定や運営についての方針及び実施体制を整えている。また、本事業「産・学・官・民」連携等の協働による極めて特色のある取組みであることから、毎年第三者で構成される評議会を設置し、事業計画と実施状況の評価・検証を行う。評議委員は関係する諸組織、団体の代表に加え、地域構想研究所の研究員、実務専門家を招聘して構成し、第三者の視点から改善点を洗いだしていく体制である。



販路開拓フロー



(4) 本研究事業より期待される効果

- I. 連携自治体への可視化できる貢献
- II. 店舗での地域創生学部の実践的な教育活動
- III. すがもオールキャンパス構想の商店街との関係性が強化される

(5) 本研究事業の実施実績（令和3年4月～令和4年3月）

【アンテナショップ 座・ガモール】

- I. 1号店「東北復興」 場所：庚申塚商栄会 2017年5月14日開店

特徴：震災復興を柱に東北地方の特産品販売ならびに観光情報などを発信する。

※店内にイートインコーナー併設、酒販免許(平成30年度取得)

参加自治体：宮城県南三陸町、登米市、栗原市、山形県最上町、新庄市、庄内町、長井市、鶴岡市、岩手県宮古市等

- II. 2号店「京都」 場所：地蔵通り商店街 2017年5月14日開店

特徴：京菓子、京漬物など京都の老舗の食品と若手伝統工芸士の匠商品を販売する。

酒販免許(平成30年度取得)

2018年11月2日 京都市公認店として「京都館すがものはなれ」の店名をもらう

2019年より仏教学部 国際教養コースの学生が店舗スタッフとして入り多言語化推進

- III. 3号店「北宮崎&美味日本市（全国の連携自治体）」

場所：巣鴨駅前商店街 2018年2月14日開店

特徴 「神の国から」：天孫降臨で知られる北宮崎の特産品と観光情報の発信

参加自治体：宮城県延岡市、日向市、高千穂町 ほか

「美味日本市」：全国の名産品を一同に集め、1号店、2号店の対象地域でない連携自治体商品

参加自治体：小布施、佐渡、淡路等 1号店の東北地方以外の連携自治体

2階に飲食店「あちこち庵」を併設。

日中はランチの提供、夜は地酒や地域の食を提供する。

地図



■今年度の状況

一昨年の第四四半期から始まった新型コロナ感染拡大の影響を受けていた中で、今年度も引き続き感染対策上、学生スタッフは期首から入店禁止の措置を取った。このため、昨年度と同様に店舗は1号・2号・3号とも職員とパートでこなした。コロナ禍で飲食店を中心に閉店が続いていることもあって、商店街への参拝客の人通りは例年の半分程度の状況である。集客につながる4の縁日などの年中行事は相次いで中止に追い込まれた。また、店舗で計画していた地域イベントや企画販売なども採算割れの危険があったため中止とした。例年なら、実施している「地域フェア」も全て中止したため、今年度もスタート時点では自治体の方々との連携活動も全て実施することができなかった。

○座・ガモール閉店

このような中、3店舗を下記のように一旦閉店する決断をした。

- ・一号店（東北復興店）：2021年2月末閉店
- ・二号店（京都店）：2021年4月末閉店
- ・三号店（北宮崎）：2021年3月末閉店

○座・ガモール各店舗とあらたな店舗設置状況

一方で、巣鴨地蔵通りにはコロナ感染拡大の影響で個店の閉店が相次ぎ、最も賑わいをみせる仲見世エリアの空き物件が出たことを受けて、巣鴨オールキャンパス構想を推進する中で、空き店舗での街中教室などの整備が進み、アンテナショップ事業を「ガモールマルシェ」に集約させることとなった。3つの店舗で展開していた商品を集め、オールジャパンコンセプトでの商品品揃えで店舗運営することとなった。座・ガモール各店舗の運用状況は下記のようになった。

1. 座・ガモール1号店（東北復興）

学生が運営するチャレンジショップとして整備し、10月24日にオープンした。

店舗名：「ガモール堂」

内容：SDGsをコンセプトとしたフードロスの課題解決型の商品を提供
スムージー、野菜スープを扱う

2. 座・ガモール2号店（京都館すがものはなれ）

食品はガモールマルシェに移転、春にリニューアルオープンする計画

3. 座・ガモール3号店（北宮崎）

商品は全てガモールマルシェに移転、春にリニューアルオープンする計画

二階のあちこち庵は鴨台食堂スタッフがカレー専門店として運用中



○ガモールマルシェへの移行プロセスと運用

■2月～4月14日のプレオープンまでの期間

- ・改修工事
- ・2月から設計開始
- ・3月下旬に工事完了
- ・プレオープンに向けて3月下旬より品揃えを開始
- ・3つの店舗商品の品物の精査と移転
- ・2021年4月14日(水曜日)：プレオープン

当期間中は工事と店舗オープンに向けての準備期間である。4月14日(水)のプレオープンに向けて、3月下旬より陳列商品の品揃えや商品に関連するPOPの制作や地域情報等を集め、準備を進めた。3月21日に緊急事態宣言が解除されたものの、参加を予定していた自治体やその事業者から参加の見送りなどが相次ぎ、ガモール1号、2号、3号の売れ筋商品を中心に品揃えするように対応した。このため、4月の第一回目の地域マルシェ・地域プロモーションは断念せざるを得ない状況となり、それに併せた事前説明会や研修会は中止とした。しかしながら、店舗のスタッフには中止となった分、今後の展開に備えて地域の食文化や他アンテナショップへの視察なども行い、人材の育成を強化した。また、今後のコロナ感染の拡大に伴う緊急事態宣言や各自治体、事業者の上京の禁止なども多くなることが予想されるため、通年の取り組みに向けたイベント参画事業者説明会や事前研修会のスキームを急遽変更し、計画にある地域マルシェ・地域プロモーションを中心とした「地域フェア」を開催する支援活動に切り替えその流れで販路開拓支援活動を推進することとした。

■4月14日～12月末までの期間

- ・6月6日(日曜日)：グランドオープン
- ・6月6日～13日：「佐渡市フェア」
- ・6月24日～27日：「淡路市フェア」
- ・7月1日～4日：「静岡県藤枝市フェア」
- ・7月22日～25日：「おかえりモネフェア」—宮城県気仙沼・登米市
- ・8月7日～15日：クラフトビールフェア
- ・8月21日～31日：全国ご当地麺フェア

- ・ 9月2日～5日：「岩手県八幡平市フェア」
- ・ 9月23日～26日：「静岡市フェア」
- ・ 10月1日～4日：「中津川フェア」
- ・ 10月21日～24日：「長野県小布施町フェア」
- ・ 11月3日～7日：「庄内町・鶴岡市フェア」
- ・ 12月2日～5日：「新庄市・最上町フェア」
- ・ 12月23日～26日：「益田市フェア」
- ・ 12月23日～26日：「地域創生学部益田班学生による学生開発商品の販売会」

プレオープンまでの時期と同様にコロナ感染拡大による緊急事態宣言の影響で、当初開催する計画だったイベント参画事業者説明会や事前研修会のスキームを急遽変更し、計画にある地域マルシェ・地域プロモーションを中心とした支援活動に切り替え、その流れで販路開拓支援活動を推進することとした。6月のグランドオープンに開催した「佐渡市フェア」そして6月24日に開催した「淡路市フェア」とも現地からは店舗に販売のために担当者の店舗入りは禁止され、すべて店舗スタッフで販売するスタイルで行った。その中で、なんとか地域の食文化や魅力ないそして、地域の食べ方などを消費者に伝えるために、店舗内に設置したキッチンを活用してユーチューブで配信し、店内の大型モニターにも映し出し、販売促進につなげる工夫をした。

その後も7月1日の藤枝市から10月21日の小布施町まで、毎月2回開催を実施し、途中8月の夏枯れ時期には、クラフトビールフェアと全国ご当地麺フェアといったインスタイベントを開催して消費者の集客を図った。10月で全国商工会連合会の事業は終了となったが、11月～12月後半も上記の内容で地域フェアを実施した。感染予防対策として、どの地域フェアも、現地からは店舗に販売のための担当者の店舗入りは禁止とし、すべて店舗スタッフで販売するスタイルで行った。その中で、なんとか地域の食文化や魅力そして、地域の食べ方などを消費者に伝えるために、店舗内に設置したキッチンを活用してユーチューブで配信し、店内の大型モニターにも映し出し、販売促進につなげる工夫をした。

11月から地域から出張禁止が緩和されてきたことを受けて下記が当店舗を訪問してきた。

- ・ 新庄市
- ・ 最上町
- ・ 新潟県「にいがた産業創造機構」
- ・ 京都市
- ・ 石狩市
- ・ 愛媛県
- ・ 佐渡市
- ・ 淡路市
- ・ 藤枝市
- ・ 静岡市
- ・ 追手門学院大学
- ・ さとむすび（宇都宮市）
- ・ 城南信用金庫

（６）本研究事業のスケジュール（令和４年度予定事業を含む）

秋口より国内の感染が下火になっているものの、世界でオミクロン株が拡大し、予断を許さない状況が続いている。令和３年度中は下記の地域フェアを実施する計画で、対象自治体と打合せをしている。

- １月後半：宇都宮市
- ２月前半：藤枝市フェア
- ２月後半：新潟県（にいがた産業創造機構）フェア
- ３月前半：北海道鹿部町

令和４年度も昨年度同様にコロナと共存しながら店舗の運営をしていくことが容易に予想される。参拝客の入込数の回復には時間がかかるが、下記の事業を計画している。

① 地域フェアの継続的实施（４月より２回/月実施）

主な地域フェア候補は京都市、秋田県、石狩市、宇和島市、延岡市、阿南市、淡路市、佐渡市、奄美市、松坂市、静岡市を考えている。また、連携自治体のコンソーシアムに加盟していない自治体で魅力的な産品が品揃えできる地域は、加盟を前提に地域フェアの開催につながるよう交渉を重ねていく計画である。連携自治体加盟も視野に入れてと協議を重ねていく計画である。

② ライブキッチンの活用（５月より実施）

昨年パパ料理研究家の滝村先生に店内にあるキッチンを活用したライブキッチンコンテンツの充実を図る。また、自治体の産業支援に対応したＢ to Ｂ向けのライブキッチンを活用したPR商談会などを開催する計画である。

③ 地域創生学部学生による実習地域フェアの開催（６月・１１月実施）

2021年３月に地域創生学部の地域実習が実施される計画であるが、感染予防を徹底した環境で、地域実習地域のフェアを学生主体で実施したい。担当教員と調整を図る。

④新庄まつり in 巣鴨（１１月５日・６日）

令和４年１１月５日・６日に開催予定の新庄まつりに合わせて、新庄まつりフェアを開催する。屋台の商店街巡行に合わせて店舗での企画を実施する。

一方で、運営資金は全国商工会連合会の補助事業の予算を、テーママップを主幹として事業申請を上げており、2022年１月採択、２月事業開始を予定している。採択されれば、過年度と同じ程度の約5000万円の採択を受けて運用する。３号店、２号店の一部リニューアルとガモールマルシェの一部追加工事、PR費用、地域フェア開催費用などを見込んでいる。

2-3. すかもプロジェクト（共同商品開発）

新商品共同開発プロジェクト

（１）本研究事業の趣旨

個人消費の低迷が続く中、地域の中小企業の経営環境は大変厳しい状況にある。また、スマホの普及により EC サイトでの購買が拡大しつつあるだけでなく、消費者の情報検索力、拡散力は高まっており、市場の主導権は消費者が握っていると言っても過言ではない時代となった。したがって、これからの商品は独自性があり、類似商品との差別化や競争優位性を発揮できる要素を満たし、商品が持つ付加価値や魅力を明確に伝えることができる売場で勝負することが大切である。加えて、産地問屋も崩壊し、流通構造は大きく変化している中、ものづくりの職人も一次製品の生産者もダイレクトに消費者に販売していく時代となってきている。産業政策を推進する自治体も支援政策の見直しも視野にいれなければならない状況である。そのような中、大正大学・地域構想研究所では連携自治体あるいは連携自治体内の事業者と共同で新商品を開発するプロジェクトを始動する。新たな観光特産品を開発したい、首都圏の流通と連携した新商品、地域資源を活用した新たな付加価値商品、農商工連携あるいは 6 次産業化商品などを商品開発、販路開拓、ブランディングの豊富な経験をもつスタッフが協働して新商品を開発し、首都圏の流通の消費者ニーズを踏まえたマーケットインの開発で店舗への着地につなげる。

（２）本研究における検討課題

- I. 事業予算が削減されたことよって当初の予算計画の大幅な変更を余儀なくされた
- II. コロナ禍でプロジェクトに学生の学びを組み入れることができなくなった
- III. 今後の当該プロジェクトの継続と事務スタッフも含めた体制

（３）本事業の体制

大正大学地域構想研究所と連携地自体、及び、連携自治体が推薦するが共同にて商品開発を実施する。地域構想研究所 商品開発室は、流通業、メーカー、クリエイター等で構成する開発支援チームを擁して、商品企画開発プロジェクト（商品企画、売上計画、コンセプト立案、デザイン企画制作、市場調査、テストマーケティング等）を連携自治体及び、事業者と共同で運営し地域連携商品の開発・商品化を具現化する。協議会のメンバー流通店舗のバイヤーも参加していただくことで、市場ニーズマッチした商品開発をし、併せて店舗での扱いを実現する。

○地域構想研究所 チーム 北條 規、小野寺正博、菅原達也、佐藤絵里花

○外部メンバー

I. 共同商品開発 ハンズオン支援タイアップ企業

株式会社ビーワイオー 和グロッサリー店「日本のご馳走 えん」

II. 選考委員会 メンバー

- | | |
|----------------------------------|--------|
| ① 株式会社ビーワイオー 営業本部 HMR 事業部 マネージャー | 有馬 毅 |
| ② 一般社団法人新日本スーパーマーケット協会 ディレクター | 初山 朋輝 |
| ③ 株式会社コープニュース 代表取締役 | 田中 陽子 |
| ④ 料理研究家／フードコーディネーター／栄養士 | 橋本 加名子 |
| ⑤ 株式会社ワールドフォトプレス モノ・マガジン編集局長 | 土居 輝彦 |

III. デザイナー

① Fuu

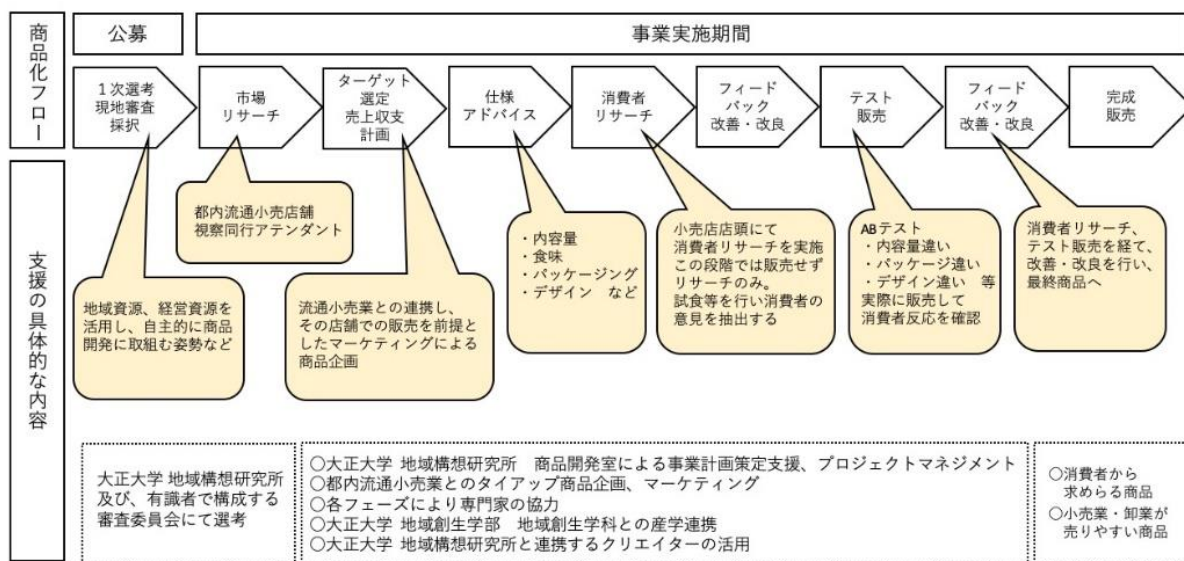
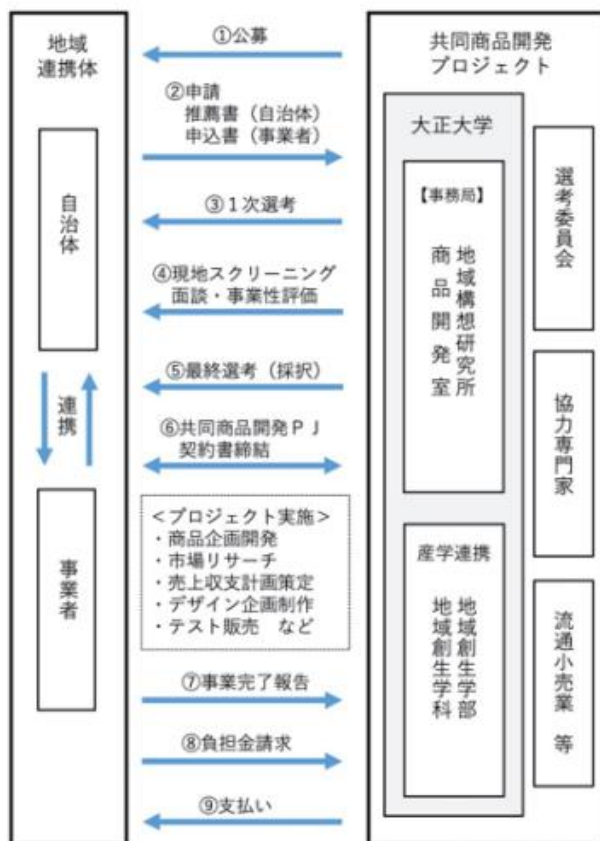
岡田 由紀子

鈴木 英恵

② 株式会社コルテクネ

臼木 かよ

プロジェクト運営全体フロー図



（４）本研究事業より期待される効果

- ・共同開発する自治体内での地域資源の掘り起しによる成果
- ・共同開発した新商品のパッケージへのロゴ掲出と告知によるパブリシティー効果
- ・座・ガモールでの販売及び首都圏人気店舗での開発商品の取り扱い
- ・連携自治体への地域構想研究所の研究プロジェクトの支援活動アピール

（５）本研究事業の実施実績（令和３年４月～令和４年３月）

- ・プロジェクト実施期間：2021 年 4 月上旬 ～ 2022 年 3 月 31 日

昨年度に公募して 5 自治体が名乗りを上げ、共同商品開発が始動した。今年度は予算が削除されたことで、昨年度開発した商品の販路開拓支援活動のみとなった。しかしながら、自治体からのリクエストや問い合わせもあり、本学まで相談にやってきた自治体もあった。研究所プロジェクトの在り方に課題を残した。

したがって、今期は限られたプロジェクトではあったが、記録として記載する。

I. 共同開発商品ラインナップ

①水谷商店（連携自治体：静岡県静岡市）

大正十年創業、桜えび、しらす、削り節など伝統的な製法で丁寧に加工する老舗の水産加工品会社。

◎開発予定商品：地域産品を活用した出汁

②TEA SEVEN 協同組合（連携自治体：静岡県藤枝市）

静岡県藤枝市で茶商 6 社と生産農家 1 社でチームを組み、安心・安全・高品質なお茶やお菓子を製造・提供に取り組んでいるチーム。

◎開発予定商品：無農薬・有機栽培の国産紅茶

③株式会社コダマ（連携自治体：宮崎県日向市）

独自技術で精米した発芽玄米で知られ、地元の生産者と組んで、有機 J A S 認定製造者として安全と安心を消費者に提供している事業者。

◎開発予定商品：新たなブレンドによる雑穀米

④チーム和泉侃（連携自治体：兵庫県淡路市）

香りのアーティストとして知られる和泉侃氏監修の淡路島産ハーブ製品。「香りの島」淡路市のブランディングと連動した製品を開発する。

◎開発予定商品：淡路島のハーブ生産者ら連携したハーブティー

⑤赤田刷毛工業株式会社（連携自治体：岐阜県中津川市）

1925 年創業の刷毛メーカー。伝統技術と独自の機械化との融合を図りながら、幅広い用途の刷毛を製造。画家、建築職人等の匠をはじめプロが愛用している。

◎開発予定商品：料理人が使う調理器具お手入れブラシ

II. 主なプロセス(令和２年度における取組みを記載)

① プロジェクト対象企業及び自治体の選定（2020 年 7 月～）

- ・ 2/20 公募締切
- ・ 選考委員会開催（予定）及び、1 次選考通知

- ・現地スクリーニング（面接・事業性評価）を実施
- ・最終選考（採択通知）
- ・共同商品開発プロジェクト契約書等 締結

② 商品企画・ブランディングの推進（2020 年 7 月下旬～）

大正大学地域構想研究所 商品開発室（以下、商品開発室とする）を中心に、ハンズオン支援タイアップ企業の連携しながら、事業者の開発商品の企画開発を推進。

国内マーケット、海外マーケットについてターゲット顧客の絞込みや、訴求方法などを検討しながら本事業開発商品のコンセプト設計、ブランディングディレクションを実施。

③ デザイン設計及び、制作（2020 年 12 月下旬～）

コンセプト設計、ブランディングディレクションにて精査した後、ブランドロゴマーク、パッケージング（包材選定）、パッケージデザイン等の検討、試作制作を順次実施。

④ 試作品開発・マーケティング調査（2020 年 12 月～）

検討した商品仕様により、試作開発を実施。試作開発品は、ハンズオン支援タイアップ企業の協力を得て、消費者調査、テスト販売を実施し、市場の評価を反映し改良を実施。

⑤ 店舗へのアプローチおよび EC サイト構築（2021 年 1 月～）

3 月中に製品の完成と店舗および EC サイトへの掲出を終了。

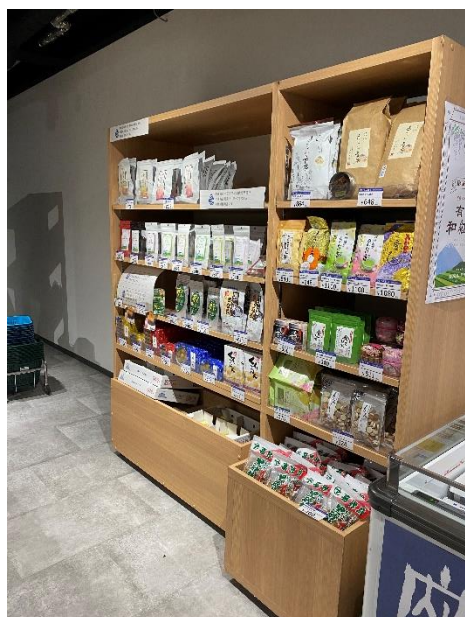
○7 月 27 日協議会開催

○現地打合：8 月 25 日静岡市、8 月 26 日藤枝市、9 月 16・17 日日向市、
9 月 18・19 日淡路市

Ⅲ.令和 3 年度の主な取り組み

① ガモールマルシェでの展開

上記で記載した共同開発商品は、大正大学が運営する「ガモールマルシェ」の売場にコーナー展開した。陳列棚に共同開発商品の POP を配置して取り組みを告知しながら売場で販売できるようにした。継続的に売り場展開している。



・会場：「ガモールマルシェ」

東京都豊島区巣鴨 3-20-14 山下ビル 1 階（巣鴨地蔵通り商店街内）

・期間：2021 年 4 月 14 日～継続中

- ② 今回の商品開発のアドバイスをいただいた「日本のご馳走えん」（株式会社ビー・ワイ・オー代表取締役社長：中野耕志、所在地東京都豊島区）で「大正大学フェア」を開催して新規の販路開拓実績を残した。



・会場：「日本のご馳走えん」

東京都千代田区丸の内 1-5-1 新丸ビル地下一階

・期間：2021 年 9 月 21 日～30 日

- ③地域創生学部 of 島根県益田班の学生たちが実習地域の事業者と共同で商品開発をする活動があり、藺畠先生の指導の下、干し椎茸、梅干しを商品化（基本ブラッシュアップベース）した。これを受けて商品開発のアドバイスやパッケージデザインの評価など当該プロジェクトでのノウハウを伝え、併せてガモールマルシェでの「益田市フェア」に日程を合わせて相乗効果も狙った売場展開を行った。（期間：2021 年 12 月 23 日～27 日）

（6）本研究事業のスケジュール（令和4年度予定事業を含む）

2021 年度

4 月 14 日より 座・ガモールマルシェにて発表展示販売中

9 月 20 日～30 日 「日本のご馳走えん」にて展示販売

新年度の開発実績はなし

当該事業はさすがにプロジェクトと同じように社会実装、ビジネス寄りのプロジェクトであるが学生の実践的な学びも多く、また自治体からの要望も多く、一過性に終わることなく本 PJ を推進すべきと考えている。

2-4. NbS 研究センター

(1) 本研究事業の趣旨

以前より実施してきた都市型農業を核とした「グリーンインフラ」に関する超学際研究活動がさらに発展・拡大し、関連する他の研究プロジェクトなども包含した領域として NbS 研究センターを設立した。NbS：Nature-based Solutions（自然に根ざした社会課題の解決策）とは、近年急速に国際政治の中で注目を集めている概念でグリーンインフラや Eco-DRR などの関連する取り組みを包含するアンブレラコンセプトである。本研究センターは NbS に関する日本で最先端の知的拠点として、IUCN をはじめとした国内外の関連機関と連携し、最新の情報を集約・発信するハブとしての役割を果たすとともに、全国各地の自治体の現場において NbS に関する教育、研究、実践の取り組みを行う。

(2) 本研究における検討課題

NbS 研究センターでは、具体的には以下のようなテーマに関するプロジェクトを実施していく。

- ①NbS に関する国際連携、国内での展開
- ②グリーンインフラと生態系を活かした防災・減災（Eco-DRR）
- ③自然の聖地と巡礼・トレイル、サステイナブルツーリズム

(3) 本事業の体制

なお、このセンターは、IUCN と大正大学地域構想研究所が共同で運営するものし、以下のような役割分担を行う。

- ・ IUCN 日本リエゾンオフィス：NbS に関するグローバルな政策動向と日本のナショナルな政策を結び付ける
- ・ 大正大学地域構想研究所：NbS に関する日本の政策を踏まえて、行政、企業、学界と連携し、連携自治体を中心とした全国自治体の現場での教育、研究、実践を行う。

なお、NbS 研究センターでは 2021 年 3 月に専用のウェブサイトを立て上げ、そこを通じた情報発信活動を行っている (<https://www.nbs-japan.com>)。

また、I 類や III 類科目の授業とも連携し、学生教育にも貢献する。

(4) 本研究事業により期待される効果

本研究センターで実施される様々な活動を通じて、日本における NbS への理解の深化、全国各地の自治体の現場における NbS の社会実装の進展が期待される。こうしたことを通じて、持続可能な社会への変革の一助となることが期待できる。

(5) 本研究事業の実施実績（令和3年4月～令和4年3月）

2021 年度に実施したプロジェクト一覧を以下に示す。

①NbS に関する国際連携、国内での展開

- 総合地球環境学研究所：人口減少時代における気候変動適応としての生態系を活用した防災減災（Eco-DRR）の評価と社会実装

②グリーンインフラと生態系を活かした防災・減災（Eco-DRR）

<都市農業・種子屋街道>

- 科研費基盤 C：コロナ時代の新たな都市農業：ICT が拓く可能性とその社会インパクト
- 農林水産・食品産業振興協会：令和 3 年度植物品種等海外流出防止総合対策事業に係る種苗資源の保護についての取組

<流域治水>

- JST：「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点にかかる研究開発ーデジタル技術を活用した「緑の流域治水」のスマート化と地域 DX の実現（分担、600 万円、10 年間の初年度）

③自然の聖地と巡礼・トレイル、サステイナブルツーリズム

- 科研費基盤 B：自然に関する文化的資産の保全・劣化要因の把握と教育・観光資源化にむけた検討
- 観光庁：「オーリミリ ムラニンズ（来てみて 村の仲間）」サブヌ（白保の）村づくり事業

（6）本研究事業のスケジュール（令和 4 年度予定事業を含む）

6. 研究計画（2022 年度）		
研究推進	4 月 ～ 9 月	NbS センターの元で実施される各プロジェクトの実践
	10 月 ～ 3 月	NbS センターの元で実施される各プロジェクトの実践
社会実装	4 月 ～ 9 月	NbS センターの元で実施される各プロジェクトの実践

	10 月 ～ 3 月	NbS センターの元で実施される各プロジェクトの実践
学生教育	4 月 ～ 9 月	I 類、III 類科目との連携
	10 月 ～ 3 月	I 類、III 類科目との連携

2-5. BSR推進センター

(1) 本研究事業の趣旨

現在、日本では少子高齢化の中で地域力が低下し、各地において種々の問題が顕在化している。地域における人材不足は、地域課題への対応が遅れるだけでなく、地域の空洞化や課題の複雑化をもたらす懸念がある。一方、日本には7万7千ヶ寺の寺院があり、これはコンビニエンスストア（約5万5千店舗）をはるかに上回る数字である。また、本学は、天台宗、真言宗豊山派、真言宗智山派、浄土宗によって設立された背景を持ち、全国各地に寺院を基盤としたネットワークを有する。そこで、BSR 推進センターでは、寺院を核としたコミュニティづくりを推進することで、地域の実情に沿った多様な地域創生の実現を目指す。これをふまえ、本センターでは、以下の研究開発事業を実施する。

①Buddhist Social Responsibility（仏教者の社会的責任）の概念の下、日本各地に存在する仏教寺院を、文化、教育、福祉、防災における地域資源とみなし、地域創生に寄与する寺院の社会参加のあり方を収集、分析をすることで、寺院の潜在的役割の見える化を目指す。

②これら成果を『地域寺院』などの刊行物や地域寺院倶楽部シンポジウム、研究員による講演などを通じて、広く社会へ発信することで、地域に根差した寺院の活動をエンパワメントする。

(2) 本研究における検討課題

①月参りの歴史・現状を調査し、地域包括ケアとの接続可能性を明らかにする。（文献調査・アンケート調査・インタビュー調査）②宗教者が高齢者福祉施設において精神的ケアに従事するための土壌がどの程度、醸成されているのかをアンケート調査・インタビュー調査によって把握する。③寺院での介護者カフェを推進する浄土宗総合研究所の「超高齢化社会における浄土宗寺院の可能性」プロジェクトと協働し、寺院で行うことの効果・社会的意義を明らかにする。（アンケート調査・インタビュー調査）④新型コロナウイルスが寺院・葬送儀礼に及ぼす影響をウェブ調査によって把握する。⑤貧困や自死等、現代社会における社会課題に対する仏教者の活動をアンケート調査・インタビュー調査によって把握する。

(3) 本事業の体制

本事業は主に外部資金（科研費）によって行われるものである。研究メンバーは高瀬、小川のほか、林田康順（大正大学教授・仏教学）、岡村毅（東京都健康長寿医療センター研究所研究員・本研究所客員研究員・老年精神医学）、宇良千秋（東京都健康長寿医療センター研究所研究員・心理学）、新名正弥（田園調布学園大学准教授・老年学・社会政策学）、問芝志保（日本学術振興会研究員・宗教学・近代日本宗教民俗学）、中川真知子（科研費研究の補助員）である。

(4) 本研究事業により期待される効果

様々な分野の研究者が参画し、複数の領域にまたがる学際研究として、学術体系に革新をもたらすことが期待される。同時に、本研究は実社会に即応したものであり、その成果の社会的インパクトも大きく、歴史的経路を反映した骨太の地域包括ケアの構築のみならず、持続可能な共同体の在り方を示すことが期待される。

(5) 本研究事業の実施実績（令和3年4月～令和4年3月）

◇地域寺院倶楽部会報『地域寺院』編集：2022年3月時点で70号を刊行。

◇地域寺院倶楽部セミナー開催

2021年6月18日「コロナ禍のなか、寺檀関係をいかに深めるか」

2021年10月1日「寺院からの情報発信を考える一言葉と紙の可能性―」

◇講演・学術発表

1. 2021年5月27日 小川有閑「気持ちのつらさを分かってほしいとき～医療者以外への相談」東大病院がん相談支援センターオンライン患者サロン
2. 2021年6月2～4日（オンラインでのポスターセッション）Takase A, Ogawa Y. The Unrevealed Function of Buddhist Practice: The Monthly Home Visit as Mental Health Outreach. NKG25 Nordic Gerontology Congress.
3. 2021年6月2～4日（オンラインでのポスターセッション）Shoji R, Ito R, Ogawa Y, Takase A, Shimmei M, Ura C, Okamura T. Buddhist Temple as a Place for People with Dementia and Their Carers. NKG25 Nordic Gerontology Congress.
4. 2021年6月5日～10月5日（オンラインによる誌上発表）宇良千秋, 岡村毅, 高瀬顕功, 新名正弥, 中川真知子, 小川有閑「特養職員の看取り介護への経験・態度と精神的健康の関連（1）：宗教者が施設ケアに関わる可能性について」第22回日本認知症ケア学会
5. 2021年6月5日～10月5日（オンラインによる誌上発表）岡村毅, 宇良千秋, 高瀬顕功, 新名正弥, 中川真知子, 小川有閑「特養職員の看取り介護への経験・態度と精神的健康の関連（2）施設ケアラーの考える理想の死に関する予備的分析」第22回認知症ケア学会.
6. 2021年7月3日 高瀬顕功「地域と共に生きる寺院と『集いの場』」東京大学 職域・地域架橋型－価値に基づく支援者育成プログラム
7. 2021年9月10日 高瀬顕功「コロナ禍と寺院のこれから」真言宗豊山派東京三号支所仏教青年会勉強会
8. 2021年9月16日～18日（オンラインによる誌上発表）Ura C, Okamura T, Takase A, Shimmei M, Ogawa Y. Factors associated with positive attitude toward end-of-life care among staff at long-term 2. care facilities. IPA,
9. 2021年9月24日 小川有閑「知っておきたい！僧侶の立場からのグリーフケアのお仕事」第38回まんまるば～る健康・生活ミニ講座
10. 2021年9月30日 高瀬顕功「アフターコロナの葬送儀礼ーリモート法要の意義を考えるー」東京教区浄土宗青年会研修
11. 2021年10月16日 小川有閑「現代に生きる仏教～社会に向き合う僧侶たち」としまコミュニティ大学
12. 2021年11月14日 高瀬顕功「葬送儀礼の変化がもたらすグリーフケアへの影響」第14回日本スピリチュアルケア学会学術大会
13. 2021年12月7日 小川有閑「老病死に向き合いきれない私たちの可能性」上越老人福祉協会職員報告会
14. 2021年12月13日 小川有閑「グリーフケア研修会～残された家族を支えるために～」令和3年度中区訪問支援事業研修会
15. 2022年2月18日 高瀬顕功「『ホーム』を失って生きる一ひとさじの会の支縁ー」天理大学おやさと研究所宗教研究会

16. 2022 年 2 月 18 日 小川有閑「新型コロナウイルスの寺院活動への影響とその対策－寺院向けウェブ調査より－」国際宗教同志会例会
17. 2022 年 2 月 19 日 高瀬顕功「社会福祉法人・職員に期待する事」社会福祉法人川崎聖風福祉会実践・研究発表大会基調講演
18. 2022 年 3 月 9 日 小川有閑「新型コロナウイルスの寺院活動への影響とその対策－寺院向けウェブ調査より－（仮題）」浄土宗群馬教区普通講習会
19. 2022 年 3 月 19 日 高瀬顕功「寺院によるひきこもりの若者支援（仮題）」川崎ネット縁シンポジウム

◇論文・寄稿

1. 小川有閑『『寺院における新型コロナウイルスによる影響とその対応に関する調査』の報告：寺院の対応について』『宗教と社会貢献』11(1)：53-69.2021 年.
2. 小川有閑「地域包括ケアシステムと寺院の連携についての試論－月参りの現状と可能性－」『地域構想』3: 31-42.2021 年.
3. 小川有閑「激変する社会に寺院はどう対応するか－コロナ禍を例に」『智山ジャーナル』95：6-14.2021 年
4. 小川有閑「コロナ時代のお別れ」『老年精神医学雑誌』32：982-985.2021 年.
5. Ura C, Okamura T, Takase A, Shimmei M, Ogawa Y. Mental well-being of staff in long-term care facilities at risk. *Geriatr Gerontol Int*. 2021;21(10):966-967. doi:10.1111/ggi.14260
6. Ogawa Y, Takase A, Shimmei M, Ura C, Nakagawa M, Okamura T. Geography over doctrine? Factors affecting the role of Buddhist priests in a community-based integrated care system. *Int J Geriatr Psychiatry*. 2022;37(1):10.1002/gps.5652. doi:10.1002/gps.5652
7. Ura C, Okamura T, Takase A, Shimmei M, Ogawa Y. We have fear of death in common: Factors associated with positive attitudes toward end-of-life care among care staff in long-term care facilities. *Geriatr Gerontol Int*. 2022;22(1):87-89. doi:10.1111/ggi.14323
8. Okamura T, Ogawa Y, Takase A, Shimmei M, Ura C. Good death from the perspective of geriatric nursing homes' staff members [published online ahead of print, 2022 Jan 8]. *Int J Geriatr Psychiatry*. 2022;37(2):10.1002/gps.5681. doi:10.1002/gps.5681
9. 高瀬顕功「コロナ禍における葬送儀礼の変化とその影響」『宗務時報』126 号.2022 年 (in press)
10. 高瀬顕功「新型コロナウイルスがもたらした寺院活動への影響：寺院向けウェブ調査より」『宗教と社会貢献』11(1): 31-52. 2021
11. 高瀬顕功「コロナ禍以後のお寺のあるべき将来を問うための調査結果分析」『月刊住職』276: 94-103. 2021 年
12. 高瀬顕功「コロナ禍で葬儀法事が小規模化簡素化されたのは本当か」『月刊住職』277: 102-110. 2021 年
13. 高瀬顕功「コロナ禍だからこそ決断したり始められた門戸を開く寺院活動の成果」『月刊住職』278: 80-87. 2022 年

（６）本研究事業のスケジュール（令和４年度予定事業を含む）

令和４年度上半期①ある特定の地域を調査対象として、当該地域の月参りの実施状況についてアンケート調査を実施する。（３年度下半期の予定であったが、新型コロナウイルスの流行拡大により順延）②月参りを映像記録として残す方策を検討する。③寺院での介護者カフェの参加者（行政関係者含む）へのインタビュー調査を行う。④統廃合された寺院、無住職寺院の実態調査の準備を行う。

令和４年度下半期①月参り実態調査の分析を行う。②月参りの映像記録を作成する。③寺院での介護者カフェの参加者へのアンケート調査の分析を行う。④１２月に第４回の新型コロナウイルスの寺院に及ぼす影響のウェブ調査を実施・集計・分析を行う。

2-6. 自治体マーケティングプロジェクト

(1) 研究事業の趣旨

地域構想研究所の研究テーマは「地域資源を活用した“まち”ブランド」の確立です。しかしながら、そのための具体的な政策立案や課題解決の分析をどのように行えばいいか、定まりきれていない地域も多いのが実情です。

本質的に地域が「“まち”ブランド」の確立に向かうためには、ある一定の手法で「情報の収集・集積・分析」するスキルが求められています。そしてその分野では、民間が活用しているマーケティング思考と手法が豊富に存在しており、これを自治体に応用して生かすことが可能であると考えています。

本プロジェクトの目的は、民間のマーケティング思考・手法を自治体に応用し、適用・開発することです。また、それによって最終的には地域が一丸となった意思決定と価値創造を育む環境が構築されること、その支援者となることにあります。

ちなみにマーケティングというと、とかく売り込みやプロモーション活動にばかり着目されがちな言葉になりますが、その本質は実は違うところにあります。それは、「マーケティングには組織の各部門・機能（ここでは行政組織と関連機関、団体、そして住民も含む）による意思決定と価値創造を、同じ方向に向けて収斂させる働き」（『地域マーケティング論 -- 地域経営の新地平』矢吹雄平、2010、有斐閣）があるという点です。そのため、これから住民ニーズや地域の課題が多様化・複雑化していく地域社会において、今、非常に求められている「多様なステークホルダーとの連携」には、このマーケティング思考・手法が大いに活用できるものであります。本プロジェクトは、この視点に立ち、自治体に民間のマーケティング思考・手法を適用させるモデルの開発を目指しています。

(2) 研究活動

本プロジェクトでは、本年度は特に「関係人口」にフォーカスし、「関係人口」に関する取り組みを担う部署への調査と支援から、以下の3点を中心に研究事業活動を行いました。

- I. 先行事例研究（①飛騨市 ②他地域事前調査）
 - II. 中央省庁による「関係人口」事業の調査・分析（総務省、国土交通省）
 - III. 阿南市「関係人口を核としたシティプロモーションの検証」事業
- 以下、それぞれについての詳細を記します。

I. 先行事例研究

（概要）これまでの調査研究から、継続的にして活発に活動が促進されている組織（先行事例地域）ではマーケティング視点がかなり初期段階から加わっており、尚且つ通期一貫してマーケティング視点でのPDCA サイクルがまわされているという仮説を立てています。この仮説を検証するために、先行事例地域の活動組織はどのように誕生し、そして地域でどのように定着し、そしてその過程にどのように行政が関わったのかを明らかにすることを試んでいます。

（目的と今年度の位置づけ）この調査結果から、最終的には他の地域へも応用可能なモデル化を行うことが本研究の目的です。それに基づき、先行事例の調査を進めてきましたが、概ね2～3年程度の中期で考えており本年度はその1年目になります。初年度に基礎調査を行いたかったのですが、実際はコロナの影響により地域に出向く機会がかなり制限されてしまいました。その状況下ではありましたが、オンライン上での活動を含めて、活発に実績を残しつつある地域に着目して、以下の調査研究を行いました。

た。

① 岐阜県飛騨市 ②他地域事前調査

調査対象：岐阜県飛騨市の「ヒダスケ」（関係人口案内所）と「石棒クラブ」（飛騨みやがわ考古民俗館が発足の活動）／他地域事例（北海道地区、中部地区、関東圏）

調査方法：「関係人口」の拡大と深化に深く関わっている団体の発足から活動継続までのプロセスを明らかにするために、オンライン会議への参加、関係者のヒアリング調査、団体内で使用されている記録の分析を行いました。（今冬にヒアリング調査にて深掘りする予定でしたが訪問できておらず、）2022年度は（表1）のような形式で活動を取りまとめる予定です。

表1 活動経過表（例）

					〇〇〇			自治体		商工会		
	年月日	会議、活動名称	メンバーの反応	決定事項／具体的な行動	A	B	C	a	b	X	Y	
発 足 前								キーパーソンの関係性を確認する				
			※過去の記録を洗う ⇒関係者からの聞き取り調査で補う	※過去の記録を洗う ⇒議事録やここ数年はオンラインが保存されている	←							
								←			→	

↓以下、発足前から現在までの活動履歴を時系列に追っていき、誰がどのように関わったのかの一覧表を作成する

II. 中央省庁による「関係人口」事業の調査・分析

ここ数年、自治体における関係人口をめぐる関心は高まりを見せてきました。特に政策面で予算化されたことが議論をより活発化させてきた背景でありました。本調査・分析では、2021-2022年度に行われた中央省庁による「関係人口」事業の調査を整理し、その政策的な課題や方向性を概観し、自治体の取組みの現場に素早く生かすことを目的としています。今年度に整理した調査は以下です。

- ・総務省「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会報告書 ―「関係人口」の創出に向けて」2018年3月報告
- ・総務省「「地方への人の流れの創出」に向けた効果的移住定住推進施策事例集」2022年3月報告
- ・内閣官房実施調査「令和3年度 関係人口の創出・拡大に向けた取組状況調査」
- ・国土交通省「ライフスタイルの多様化等に関する懇談会 ～地域の活動力への活かし方～」2020年3月報告
- ・国土交通省「ライフスタイルの多様化等に関する懇談会 最終とりまとめ」2021年3月報告

また、これらの調査結果を整理し、今後の方向性をまとめました。「関係人口は新たなフェーズに入ったか？ ―自治体の役割に着目して―」にて研究レポート、考察を公表しています（図1）。

図 1 「関係人口は新たなフェーズに入ったか？－自治体の役割に着目して－」『地方自治みえ』第 355 号（2022 年 1 月）



⇒<https://mie-jichiken.jp/wp/wp-content/uploads/2022/01/fbe66a7eaf910d38aaf0b09090b392a0.pdf>

本調査・分析の結果からの考察は、今までになく総務省所管予算では重きが置かれ始めたのが地域おこし協力隊であるという点です（図 2）。特に地域と地域外との接点を創出する「つなぎ役」としての活動が期待されており、それに伴う自治体の役割にも変化の兆しがみられてきていることを考察しています。

図 2 総務省所管予算の変遷

令和 2 年度 総務省所管予算の概要（総務省、2020年3月より転載）		
地方への新しい人の流れの創出	予算	前年当初予算額
（1）地域との多様な関わりの創出（関係人口の創出・拡大等）	2.9億	(5.7億)
（2）都市から地方への移住・交流の推進	2.8億	(2.8億)
（3）豊かなライフスタイルの提示による地方への人の流れの創出	0.1億	(新規)
令和 3 年度 総務省所管予算の概要（総務省、2021年3月より転載）		
地方への新しい人の流れの創出・拡大	予算	前年当初予算額
（1）都市から地方への移住・交流等の推進	3.6億	(5.9億)
(a)地域おこし協力隊の強化など地方への移住・交流等の推進	3.4億	(5.7億)
(b) 地域運営組織の形成及び持続的な運営支援	0.1億	(0.1億)
(c) JET プログラムによるグローバルな地域活性化の推進	0.1億	(0.1億)
（2）テレワークの推進（再掲）	2.7億	(2.6億)
令和 4 年度 総務省所管予算 概算要求の概要（総務省、2021年8月より転載）		
地方への新たな人の流れの強化	予算	前年当初予算額
【1】地域おこし協力隊の強化等	6.5億	(3.5億)
(a)地域おこし協力隊の強化など地方への移住・交流等の推進	6.3億	(3.1億)
(b) 関係人口の創出・拡大	0.1億	(0.4億)
(c) JET プログラムによるグローバルな地域活性化の推進	0.1億	(0.1億)
（2）地域活性化起業人の推進	0.2億	新規
（3）スマートシティの推進	5.8億	(5.8億)

（出所）各年度の総務省所管予算概算書類から、筆者作成

Ⅲ. 阿南市「関係人口を核としたシティプロモーションの検証」事業

「関係人口」について、阿南市では「野球のまち」「SUP タウン」「移住交流センター」「地域おこし協力隊」など地域資源を生かした施策でその創出拡大に鋭意取り組んできましたが、今一度、PDCA サイクルの観点から阿南市の「関係人口」の現状を把握する必要があると考えていました。そのため、阿南市と大正大学との受託研究事業として、これまでの「関係人口」に関する資料、アンケートや聞き取り調査など学術的なデータやモデルを基に、動態や傾向、ニーズなどを検証・分析する事業となります。

本年度は、昨年の調査で見てきた阿南市の地域資源のさらなる有効活用として、以下の2点にフォーカスして調査を行いました。

① 本質的な地域内連携への基盤整備

これまでの調査で見てきた阿南市の地域資源、また阿南市の関係人口のペルソナを一度全体で俯瞰し、今後の活動のフォーカスを行いました。主な論点は以下となっています。

- ・シティプロモーションを推進するには、チーム一丸が必要
- ・関係人口の実態把握が進んできた
- ・多様な地域資源があるが選択と集中が必要。そのためにまずは地域内連携が肝
- ・阿南市への訪問者と地域資源マッピングの手法

以上を踏まえ、2022年度には2月3月にも会議を行い、地域内連携に向けた準備を行います。また、中間報告として2022年3月に報告書を作成し、市長への政策提言を行う予定です。(図3)はその報告書のダイジェスト版の一部となります。

図3 令和3年度中間報告書「阿南市シティプロモーションのダイナミズムに向けて」(一部)



② 見える化（指標と数値化）／「移住者アンケート調査」&ヒアリング調査

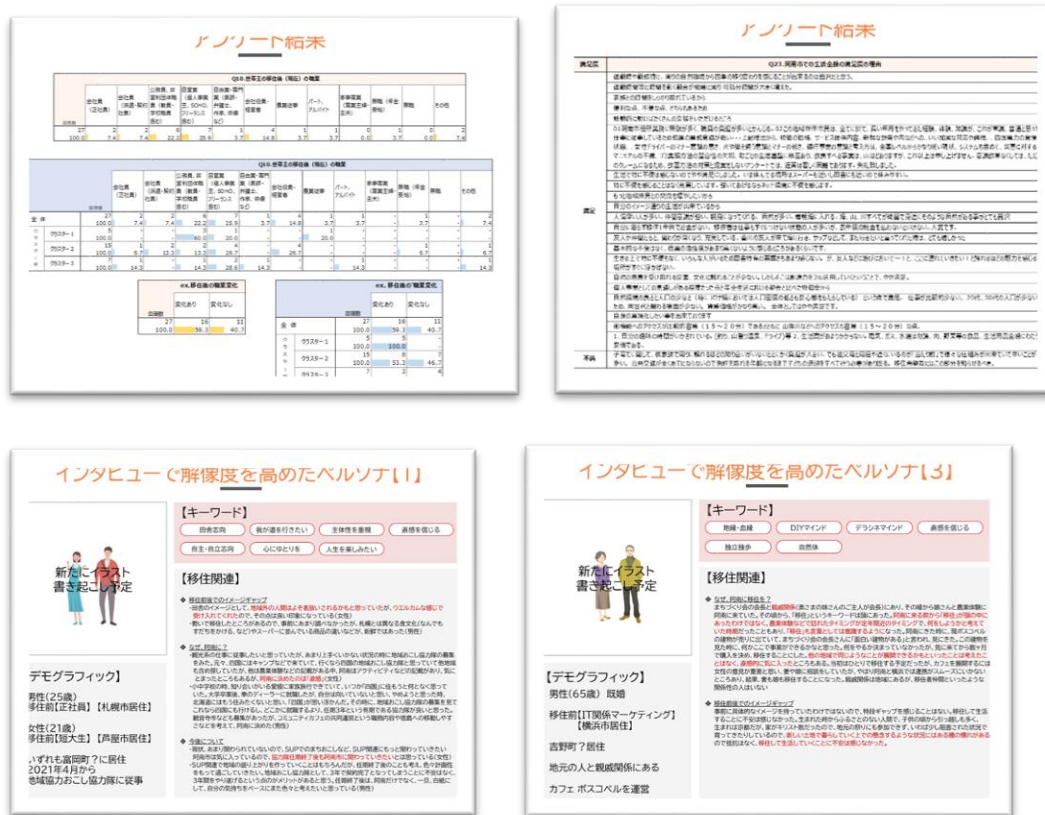
本年度は、本学と阿南市との連携事業として「関係人口の見える化」をテーマとして、移住者の現状を把握するためのアンケート調査およびヒアリング調査を実施しました。その調査からは、これまで漠然としていた移住者や関係人口のイメージが一定の数値で見えてきたと言えます。詳細は2022年3月の報告書にて発表予定です。(図4)はその一部となります。

調査目的：阿南市への移住者の特性を明らかにし、今後の移住定住推進施策の最大効率化に資するデータとする

調査対象：2000年以降、阿南市に移住してきた人（移住相談窓口と何らかのコンタクトを持っている人）

調査実施時期：2021年8月

図4 移住者アンケートとインタビュー結果から「阿南市の移住者ペルソナ分析」(一部)



(3) 本研究事業の実施実績（令和3年4月～令和4年3月）

< 報告書、論文など >

- ・「関係人口は新たなフェーズに入ったか？ー自治体の役割に着目してー」『地方自治みえ』第355号（2022年1月）
- ・「阿南市シティプロモーションのダイナミズムに向けて」（2022年3月予定）

< 講演、研修会など >

- ・「地域戦略人材塾」2021年9月29日 第8回登壇「令和時代のシティプロモーション」
- ・北海道室蘭市「自主防災育成リーダー研修」

「マーケティング手法を活用した啓発物作成～適切な避難行動を促す～」（計2回／10月、11月）

実施)

「マーケティング戦略から考える災害情報発信～ ピッチや TED の手法活用 ～」(2021 年 11 月 25 日)

- ・山口県周南市「活性化に必要なシティプロモーションについて」(2021 年 10 月)

2-7. 防災・減災プロジェクト

(1) 本研究事業の趣旨

地震や台風等の風水害という自然災害の頻発化、また新型コロナウイルス感染症の世界的拡大に伴って、社会そして地域において「災害リスクを防ぐ・低減させることによりその発生確率と人間社会への影響を最小化する方策」（防災・減災）への関心と社会的ニーズがかつてなく高まっている。

こうした中、大正大学地域構想研究所に集まった知を活かし、広く「防災・減災」そして災害後の「復興・振興」について、災害リスクに直面する地域に関わる研究を行うとともに、得られた成果を社会実装するための活動を行い、社会と地域への具体的な貢献を目指す。

(2) 本研究事業の目的

地域構想研究所のリソースを活用し、広く災害に関する様々な分野での研究を実施すると共に、成果の社会実装に向けた活動を通じ、連携自治体を中心とした防災・減災ネットワークの構築、地域における成果活用など、社会及び地域に具体的に貢献することを目指す。

(3) 本研究事業の実施実績（令和3年4月～令和4年3月）

令和2年度から継続する「SDGs 達成のための水質災害防止に必要なヒ素汚染地下水浄化技術の開発と普及」及び「自然災害避難所における感染症発生防止対策の提案と普及」に加え、新たに「地域防災ネットワーク」と「環境」をテーマにしたプロジェクトチームを立ち上げ、4チームで活動を開始した。チームごとの実施実績は以下のとおりである。

① SDGs 達成のための水質災害防止に必要なヒ素汚染地下水浄化技術の開発と普及

カンボジア・メコンデルタに設置した家庭用地下水浄化実証プラントを用いて、汚染地下水からヒ素を取り除き生活用水等に利用できるようにする新規開発技術の基礎実証試験を行った。

上記の成果をもとに、学校規模にスケールアップした用水確保を目的とした実証試験を行うため、カンボジア・メコンデルタ地区の38校（小学校～高等学校）への基礎調査を実施した。その中から試験実施可能と考えられた12校を選定し、地下水の水質分析や用途、プラント設置スペース及び実証試験実施に関する承諾の可否等について詳細に調査を行った。この調査結果を踏まえ、Kompong Kong 高等学校に実証プラントを設置することとし、徐鉄・徐マンガンも考慮した改良型浄化プラントを設計・設置し、試験運転（水張り運転）を行った。

② 自然災害避難所における感染症発生防止対策の提案と普及

迅速性・検出感度・技能者の配置等の観点から、自然災害発生時に開設される避難所に適合する感染検査方法について調査と検証を行った。この結果、避難所における被災者受入れ時の感染検査方法としては、すでに体外診断用医薬品として市販されている抗原定性検査キットによることが現実的との結論を得た。このことを踏まえて、避難所における総合的な感染リスク低減策について検討し、自治体等への提言を目指していくこととする。

③ 地域防災ネットワーク

「被災者生活再建支援業務の標準化の促進」をプロジェクトテーマとし、以下の活動を行った。

■連携自治体向け「被災者台帳等の整備状況に関するアンケート調査」を実施（5～6月）

基礎データとするため、連携自治体に対するアンケートを実施。60/95自治体から回答を得て、台帳整備済みが46%、未整備が43%という状況を確認した。

■新潟県主催「チームにいがた」災害対応業務研修（基礎編）にオブザーバー参加（6月）

連携自治体にも参加を呼び掛け、実際に北海道浦幌町がオブザーバーとして参加した。

■「地域構想研究所 令和3年第1回防災セミナー」を開催（10月）

基礎自治体における被災者生活再建支援業務の標準化を促進するため、連携自治体等を対象としてオンラインセミナーを開催。連携自治体7・他自治体4を含め、Zoom入室39アカウント（推定受講者70～80人）の参加を得た。また、村上市と新潟県からの事例紹介に対する満足度は100%と非常に高い結果となった。

■巣鴨庚申塚まちづくりの会勉強会「防災講座」講師（11月）

■連携自治体ヒアリング調査（宮城県、南三陸町、登米市、栗原市）を実施（1月）

令和4年度の防災ワークショップ設置に向けて、自治体のニーズ把握及び参画打診等を目的としたヒアリング調査を行った。

④ 環境～自然の恵みを受け脅威に備える～

JST 共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）に採択された「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点に参画することとなった。

また、「首都圏における大規模水害への備えと親水」をテーマに、東京・江東5区、住民、埼玉県東部の自治体、住民、首都圏低地帯に位置する大学、東京都、内閣府、国土交通省、河川財団などを対象に現状と課題を探った。

（4）本研究事業のスケジュール（令和4年度予定事業を含む）

今年度までに実施した各チームの研究成果や活動をベースに、社会実装に向けた準備を段階的に進めていく。令和4年度の予定事業は以下のとおりである。

① SDGs 達成のための水質災害防止に必要なヒ素汚染地下水浄化技術の開発と普及

令和3年度に設置したプラントを用いて、実際にメコンデルタヒ素汚染地下水を浄化し学校用水として供給する1年間の実証試験を行う。この試験によって得られる地下水浄化データの取りまとめと開発技術の費用対効果の結果から、東南アジア・南アジアの水質災害発生地域において地下水を水源とする村落水道を整備・普及することによる社会福祉の向上と、それらの地域におけるSDGs達成への貢献度を評価する。

② 自然災害避難所における感染症発生防止対策の提案と普及

令和3年度までの研究結果を踏まえ、検査キットの使用方法や検査体制、物品の備蓄などを含む避難所における総合的な感染リスク低減策について検討し、ガイドラインの形で自治体等へ提言する準備を進める。ガイドライン作成に当たっては自治体へのヒアリングを行い、地域の状況を踏まえた実用的なものとなるよう検討する。

③ 地域防災ネットワーク

地域共創コンソーシアムの一環としての「防災ワークショップ」を令和4年度中に立ち上げ、運営を開始する。また、令和3年度に引き続き防災セミナーを開催すると共に、自治体ヒアリングを継続し、ワークショップと連携した効果的な地域防災ネットワークづくりと活動成果の着実な社会実装に向けた取組みを進める。

④ 環境～自然の恵みを受け脅威に備える～

JST 共創の場形成支援プログラム採択の「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」において、10年間の研究期間内での実装に向けて、研究開発課題「デジタル技術（IoT/AI等）を活用したスマート流域治水の開発と地域DXの実現」に取り組む。

「水害の記憶から学ぶ」として、1947年9月のカスリーン台風をはじめ過去の自然災害の体験をめぐり人々がどう記憶にとどめ、対処してきたか調べる。さらに、大規模水害への備えについて、引き続き近隣住民の避難先として協力している学校法人から情報収集するほか、ローカル情報の収集・発信をどう行うべきかというテーマについてもフォローする。

2-8. 外部資金の獲得

■JST 共創の場形成支援プログラム 本格型 (6,058,000 円)

「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点にかかる研究開発ーデジタル技術を活用した「緑の流域治水」のスマート化と地域 DX の実現

徹底したユーザー視点にたった低価格のボトムアップ型の IoT 技術導入。地域の環境データ収集を分野横断で行い、インフラ共有、汎用品活用、データ統合利用等による安価で、持続可能、自己拡大・発展可能なシステム実現をめざす。モデル集落・流域を選定し、共創によるワークショップを通してフィードバック。流域治水とスマート農業、スマート林業、観光、福祉・健康分野との連携、地域 DX が実現されるための社会システムについて検討を行い、地域 DX として流域全体に広めるためのプロトタイプ構築を目標とする。

■「阿南市と大正大学の連携協力に関する協定」に基づく、地方創生・地域の活性化等に関する研究 (2,000,000 円)

阿南市と大正大学が、地方創生・地域の活性化をテーマとして連携し、知的・人的資源活用と交流を図り、円滑かつ密接な連携協力のもとに、両者の発展と充実に寄与することを目的とする。

■観光庁 地域の観光資源の磨き上げを通じた域内連携促進に向けた実証事業 (1,000,000 円)

「オーリミリ ムラニンズ (来てみて 村の仲間)」サブヌ (白保の) 村づくり事業」

実施主体である特定非営利活動法人夏花やその他の地元連携団体やステークホルダーと連携しながら、サンゴ村や白保集落の有する資源を活用したオンラインツアーを企画し、実施し、その結果を分析することで改善案を作成する。

■植物品種等海外流出防止総合対策事業「種苗資源の保護」(935,000 円)

わが国で古くから栽培されてきた伝統野菜、国際競争力を持つ優良品種の親品種等の種苗資源についての保存などの取組に対する支援を行っている。

■しずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業助成金 (350,000 円)

静岡市は、大学又は短期大学としずおか中部連携中枢都市圏を構成する静岡市、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町及び川根本町との交流の拡大を促進することにより、都市圏への大学の研究の成果の還元を図り、もって都市圏の発展に寄与するため、都市圏の地域課題の解決に向けた解決法策の提言又は実践的な研究を各支庁と一体となっていく大学または短期大学に勤務する教員に対して、都市圏全体の利益のために、予算の範囲内において助成金を交付している。

■淡路市連携大学まちづくり活動補助金 (200,000 円)

若者と市民が交流する機会を創出するとともに、学生の柔軟な発想及び教員の専門的な知見をもって、地域を活性化させること並びに地域をより良くするための提言を得るため、大学等と淡路市が連携し、淡路市をフィールドとして取り組むプロジェクトに要する費用に対し、補助金を交付している。

■厚生労働行政推進調査事業費補助金（障害者政策総合研究事業）（31,075,000 円）

「持続可能で良質かつ適切な精神医療とモニタリング体制の確保に関する研究」

本研究は、わが国が本格的な人口減少と高齢化を迎える中、精神科と他の診療科との連携、地域の多様な生活支援との連携による良質かつ適切な精神医療の持続的な確保のための要件を明らかにすることを目的とする。またその促進を図るモニタリングの体制と指標を明らかにすることを目的とする。

■科学研究費助成事業（科学研究費基金・代表）（5,330,000 円）

「超高齢・多死社会への新しいケア・アプローチ：地域包括ケアにおける FBO の役割」

超高齢・多死社会を迎える我が国で、伝統仏教（僧侶・寺院）が地域の社会資源として、高齢者ケア・高齢者の生活サポートに寄与する、大きな役割を果たしているのではないかという仮説のもと、社会福祉学、社会政策学、死生学・宗教学、精神医学、心理学などの研究者が参画し、複数の領域にまたがる学際研究を行う。本研究は実社会に即応したものであり、その成果の社会的インパクトも大きく、歴史的経路を反映した骨太の地域包括ケアの構築のみならず、持続可能な共同体の在り方を示すことが期待される。

■科学研究費助成事業（科学研究費基盤 C・代表）（1,000,000 円）

「コロナ時代の新たな都市農業：ICT が拓く可能性とその社会インパクト」

①都市農業への ICT の活用可能性について、研究代表者や分担者がこれまで教育・研究、地域貢献活動を行ってきた大正大学巣鴨キャンパスを中心とした巣鴨地域での実証実験を通して検証を行う。さらに、これまで協働してきた国内外の他の団体・地域等においてもこうした ICT 技術活用が有効である否か、その②レプリカビリティについての検証を行う。そして、コロナ禍のもと、一層その重要性が増している③都市農業の有する社会価値について、コミュニティ、教育、福祉、環境、地域経済などの多様な側面から検討し、定量的なインパクト評価を行うことを目的としている。

■科学研究費助成事業（科学研究費補助金・代表）（900,000 円）

「海洋性 GNSS ブイを用いた津波観測の高機能化と海底近く変動連続観測への挑戦」

GNSS ブイを用いた遠洋での高精度リアルタイム GNSS 津波計の実証実験を行うと共に新たに GNSS-音響システムを用いた海底地殻変動連続観測実験を実施し、これまでの船舶による繰り返し観測となっていた海底地殻変動観測から、連続的な海底地殻変動計測への新たな展開を切り開き、日本列島下に沈み込むプレートの固着及びスローイベント等の実態の解明に資する基礎技術を確立することを目的とする。さらに、ブイで取得される GNSS データが大気遅延量推定や電離層擾乱の研究にも有効に用いられるか制度検証を行うと共に、GNSS ブイアレイを西太平洋に展開するために必要なブイ技術の確立とデータ通信のための通信衛星の仕様を検討して実用化へのロードマップを示すことを目的とする。

■科学研究費助成事業（科学研究費基金・分担）（325,000 円）

「高齢化地域における製造業の外国人労働者受け入れ：日系人・技能実習生と自治体施策」

日本社会の高齢化は急速に進展している。この高齢化は、人口減少として日本の全国の過疎地および日本海側諸地域の工業都市でも顕著となっている。前者で不足している労働力は外国人労働者の 1 類型である外国人技能実習生によって補われ、後方で不足している労働力は日系人労働者によって補われている。これまで、高齢化による労働力不足の問題と、外国人労働者受け入れの問題は別個に論じられてき

たが、実態としては日本の人口減少地域に立地する製造業は既に外国人労働者を不可欠としている。

そこで本研究では、①製造企業の外国人労働者への雇用ニーズ、②労働力としての技能実習生と日系人の比較、③外国人住民に対する受け入れ自治体の施策、の 3 つの研究課題を設定した。研究方法は、該当する自治体での企業、派遣会社、自治体関係者へのインタビュー調査を核としつつ、外国人の集住および非集住自治体へのアンケートを実施する。

研究を通じて、高齢化地域における製造業での外国人受け入れ類型を構築することにより、将来、高齢化が進展した地域へのモデル提供と、現在の日本の移民政策に対する評価・提言を目指している。

■科学研究費助成事業（科学研究費基金）基盤 B（分担）（250,000 円）

「自然に関する文化的資産の保全・劣化要因の把握と教育・観光資源化にむけた検討」

本研究では、山岳地域の保護地域（国立公園、世界遺産、天然記念物など）を対象として、①自然に関連する有形・無形の文化的資産の保全や劣化の状況を時系列的に把握し、②文化的資産の保全政策の潜在可能性や限界を検討した上で、③文化的資産の教育・観光資源化に向けた政策提言を行うことを目的とする。

2-9. 研究活動を支援する情報基盤整備事業（地域ソリューション情報センター）

地域構想研究所では、地域情報化の意義について「地域が主体的に政策立案を行い、地域に存在する様々な課題を解決すること」が、地域のポテンシャルを向上させ、魅力的な地域を創出することにもつながると考え、点在する地域データを収集・分析可能な統合データベースシステムの構築を目指しています。

現在、地域構想研究所、及び大正大学が保有する資料・情報を一括して検索が可能な「横断検索システム」の開発を行い、具体的には以下の研究資料等を順次データベース化し、一部試験運用を開始しております。

今後は、地域情報のプラットフォームとなり、連携自治体への情報提供や研究活動に必要とされる情報の収集・体系化・利用の仕組みづくりを通じ、新たな知の創出、課題解決に貢献してまいります。

これまで、当研究所に集積された学術論文、レポートなどの研究資料、地域創生のための総合情報誌「地域人」、研究紀要などのデータベース化を行いました。

（１）「地域人」

<実績>

- ・全 3,110 レコード／第 1 号～63 号を収録。今年度 78 号まで収録予定

（２）学術論文、研究レポート（紀要を含む）

<実績>

- ・全 200 レコード

（３）教員、研究員による調査報告書など

<実績>

- ・第 2 期「地方版総合戦略」策定の状況等に関するアンケート調査
- ・阿南市と大正大学の連携協力に関する包括協定に基づく受託研究
「令和 3 年度 移住者アンケート」
「令和 3 年度 移住者ヒアリング調査」
- ・「関係人口は新たなフェーズに入ったか？ー自治体の役割に着目してー」
『地方自治みえ』第 355 号（2022 年 1 月）
- ・地域の支え手プロジェクト 調査
「コロナ禍の下における社会活動の状況についてのアンケート調査」
「地方移住や地方企業への関心についてのアンケート調査」
「東京圏に住む人々の地方とのつながり・縁についてのアンケート調査」
- ・BSR 推進センター 調査
第 1 回「寺院における新型コロナウイルスによる影響とその対応に関する調査」
第 2 回「寺院における新型コロナウイルスによる影響とその対応に関する調査」
第 3 回「寺院における新型コロナウイルスによる影響とその対応に関する調査」

大正大学地域研究データベースシステム画面（一部抜粋）



横断検索

ワード検索

期間指定 ~ カテゴリ [選択](#)

[メニューに戻る](#) [検索する](#)

図1『地域人』データベース 検索画面



記事大見出し

記事中見出し

本文

備考

[登録](#) [削除](#) [戻る](#)



図2『地域人』データベース 結果画面

(4) その他

自治体などが政策立案を行い、課題解決に向かうための一つの方法として、全方位に散在している情報をある一定の手法で「収集・集積・分析」するスキルも必要であることから、そのサポートも行います。

3：人材育成事業

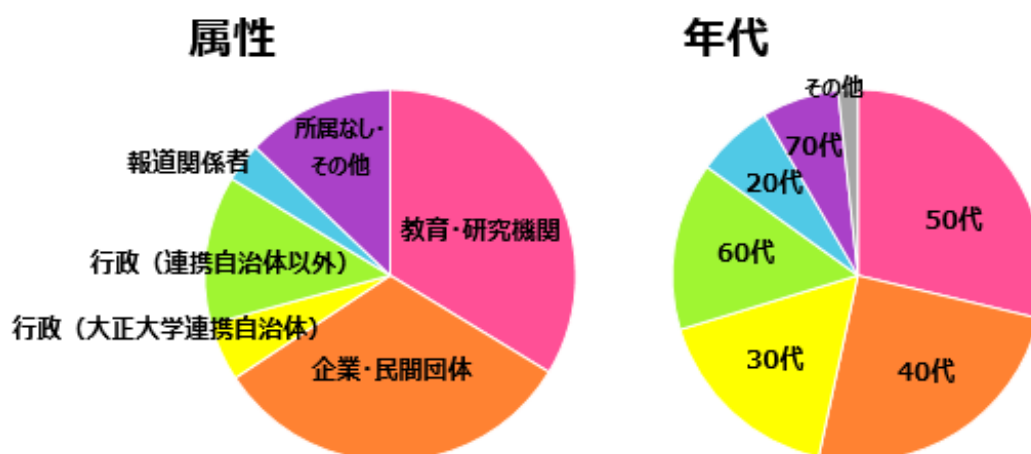
3-1. 大正大学 地域構想研究所 シンポジウム 2021

令和4年2月5日

主催：大正大学地域構想研究所

令和4年2月5日、『豊かな自然を地域活性化に活かす』をテーマに、大正大学1号館大会議室を配信会場としてオンライン（Zoom ウェビナー）によるシンポジウムを開催した。新型コロナウイルス感染症、殊にはオミクロン株の急拡大という情勢に鑑み、登壇者の半数はオンライン、視聴者は全員オンラインでの開催とし、配信会場においても登壇者間に飛沫防止のアクリル板を設置、かつPC・ヘッドセット等機材の消毒を徹底し、感染防止に細心の注意を払いながらプログラムを進行した。

当日の視聴者（Zoom ウェビナー参加者）数は計185名。属性について、「所属」で見ると「教育・研究機関」が最も多く、以下は「企業・民間団体」、「行政（連携自治体以外）」、「行政（大正大学連携自治体）」、「報道関係者の順となった。また、「年代」で見ると最も多かったのは「50代」で、次に「40代」であった。この40・50代を中心として、「30代」、「60代」、「20代」、「70代」と続き、全体として年齢層による偏りは小さく、幅広い関心が寄せられたことをうかがわせる。



シンポジウム配信会場の様子



■ 開催趣旨

2021年7月26日、奄美・沖縄（奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島）が世界自然遺産に登録され、大きな話題となった。

自然を守りながらそれを活かして地域の活性化を図ることは、多くの地域にとって重要な課題である。近年では、アドベンチャーツーリズムや希少野生動物との共存を新たな付加価値としてブランド化した農業や認証制度、防災や環境の分野を中心に NbS も国内外で議論や社会実装が進められている。自然環境を損なうことなく、活用することで環境と経済が連動する新たな仕組みが求められている。

本シンポジウムは、自然を活かした地域創生に関する具体的な事例に学びながら、自然と活力ある地域社会を共生させるための取組について議論を深める契機として開催する。

■ 実施概要

1. 開会挨拶

大正大学学長 高橋秀裕

2. IUCN 挨拶

国際自然保護連合（IUCN）副事務局長 スチュワート・マギニス

3. キーノートスピーチ1

「NbS 研究の現状と未来」

大正大学地域構想研究所教授、IUCN 日本リエゾンオフィスコーディネーター 古田尚也

4. キーノートスピーチ2

「世界自然遺産とアドベンチャーツーリズム」

大正大学地域構想研究所准教授 岩浅有記

5. 事例紹介（登壇順）

鹿児島県奄美市長 安田壮平

沖縄県国頭村長 知花靖

鹿児島県屋久島町長 荒木耕治

前兵庫県豊岡市長 中貝宗治

新潟県佐渡市長 渡辺竜五

6. パネルディスカッション

「自然、人、地域経済が共生した地域創生の道を探る」

パネリスト：事例紹介5名

コメンテーター：

毎日新聞医療プレミア編集部兼論説室 永山悦子

大正大学地域構想研究所客員研究員、アジアエコツーリズムネットワーク理事長 高山傑

大正大学地域構想研究所客員教授、元環境省自然環境局長 小野寺浩

コーディネーター：岩浅有記

7. 総評

大正大学地域構想研究所客員教授／地域共創コンソーシアム代表（予定） 片山善博

8. 閉会挨拶

大正大学副学長／地域構想研究所副所長 首藤正治

国際自然保護連合(IUCN)副事務局長 スチュワート・マギニス

まずは大正大学に対し、IUCN 日本リエゾンオフィスの受け入れを通じて IUCN を継続的に支援してくれていることに感謝したい。そして、世界自然遺産登録を実現させた奄美・沖縄の皆様の努力に心からの敬意と祝意を表したい。

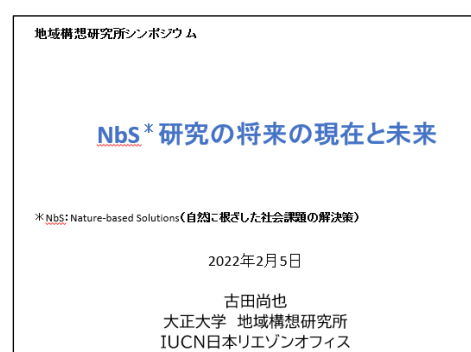
2022 年は IUCN を含む自然保護団体にとって特別な年になる。なぜなら、国連人間環境会議（ストックホルム会議）の 50 周年にあたり、また、1972 年に採択された世界遺産条約も 50 周年を迎えるからである。その意味で今日のシンポジウムは、過去の 50 年の成果を祝うとともに、次の 50 年に向けての未来を考えるのにふさわしい時期に開催されたと言える。

ここ数年、世界的な政策課題において、「自然に根ざした社会課題の解決策（Nature-based-Solutions：NbS）」という概念を支持する声が高まっている。しかしそれは世界遺産地域だけで達成されるものではなく、他の様々な地域や人々が自然と調和して生きる取り組みが必要であり、今日のシンポジウムではそうしたテーマについて議論されることと承知している。本日登壇の地域のリーダーの方々が、グローバルな目標の達成に向けて、それぞれの地方自治体から革新的なアプローチや行動を起こし、いかにリーダーシップを発揮できるかを示してくれるものと信じている。



キーノートスピーチ 1 「NbS 研究の現状と未来」

大正大学地域構想研究所教授、IUCN 日本リエゾンオフィスコーディネーター 古田 尚也



これまでは自然保護というと、自然を守ることが重視されてきた。NbS（Nature-based-Solutions）では、ただ自然を守るだけではなく、活かして社会課題の解決に貢献することをめざしている。NbS は社会課題として、①気候変動、②食料安全保障、③水の安全保障、④人間の健康、⑤自然災害、⑥社会と経済の発展、⑦環境劣化と生物多様性喪失、の 7 つの分野を想定しており、グリーンインフラなどこれまで進められてきたアプローチを包含するアンブレラコンセプトである。また、SDGs

のゴールの多くにも直接的に貢献している。

地域構想研究所として「NbS 研究センター」を立ち上げ、NbS のコンセプトを地方自治体にどのようにして実装していくかという取り組みを進めている。具体的なプロジェクトとしては、総合地球環境学研究所（地球研）の研究プロジェクト「人口減少時代における気候変動適応としての生態系を活用した防災減災（Eco-DRR）の評価と社会実装」におけるワークショップや、JST（科学技術振興機構）の「共創の場形成支援プログラム」（代表機関・熊本県立大学）への参画、大正大学キャンパス内での農

園活動や雨庭づくりによるグリーンインフラの実装、また、キャンパス南門に接する旧中山道がかつて「種子屋街道」と呼ばれていた歴史を有することから、その文化・伝統を観光資源として活かす取り組みが観光庁の実証事業に採択されている。さらに、石垣島でのオンラインツアーのプログラム開発も同じく採択され、現在進行中である。

キーノートスピーチ 2 「世界自然遺産とアドベンチャーツーリズム」

大正大学地域構想研究所准教授 岩浅有記

人が訪れ過ぎると、いわゆる「オーバーツーリズム」となって自然が壊れてしまう。自然保護と地域社会・経済の発展を両立させていく概念として、近年アドベンチャーツーリズムが世界的に広まっている。

アドベンチャーツーリズムでは、入域人数を減らすことで、自然環境への悪影響（植生荒廃、ロードキル）および地域社会への悪影響（観光公害、インフラひっ迫）を最小限に抑えつつ、ガイド付き高付加価値ツアーとして1人あたりの単価を上げることで、地域経済効果の最大化をはかる。

アドベンチャーツーリズムの社会実装に求められる事項として、①理念の共有、②地域観光ビジョンの策定、③地域が重視している社会価値の発信、④利用のゾーニングとルール設定、⑤人材育成（特にコーディネーター機能）、⑥入域料の検討と基金の設置、などが挙げられる。

また、環境省は環境基本計画として、都市と農山漁村の自立・分散型社会「地域循環共生圏」の構築を提唱している。その中で、既存産業である農林水産業や観光業を「環境」や「デジタル」という視点で高付加価値化させて地域を活性化することがめざされている。

世界自然遺産とアドベンチャーツーリズム (2/5)

大正大学 地域構想研究所准教授

岩浅 有記（イワサ ユウキ）

事例紹介

鹿児島県奄美市長 安田壮平 「奄美大島 ～環境文化と世界自然遺産～」

奄美大島は、アマミノクロウサギをはじめとする希少野生動植物・固有種が多く生息・生育している「生物多様性」が評価され、徳之島・沖縄島北部・西表島とともに世界自然遺産候補地として推薦された。登録延期勧告やコロナによる世界遺産委員会の延期による審査の遅れがあったが、それらを乗り越え昨年7月26日に悲願の世界自然遺産登録に至った。

奄美大島5市町村（奄美市・大和村・宇検村・瀬戸内町・龍郷町）で構成する「奄美大島自然保護協議会」は、島内一円のパトロールや、外来種駆除等の保全活動、環境学習、広報などの普及啓発活動を一体的に行っている。また、複数市町村による地域戦略としては全国初の「奄美大島生物多様性地域戦略」を2015年に策定している。





今年度から「三太郎線周辺」でナイトツアー利用ルールを試行し環境負荷の軽減をはかっている。公道でのこのようなルール設定は全国初。また、来年度には世界自然遺産の公民連携協議会にて多様な主体が集うプラットフォームを設け、市民参加型の施策構築に向けた取り組みを行うことで遺産効果の最大化・経済効果の波及をめざしていく。

沖縄県国頭村長 知花靖 「世界自然遺産に関する取り組み」



先人たちが守り育んできた「やんばるの森」を次世代に引き継いでいくために、世界自然遺産の知名度を活かして多様な関係機関と連携し、保全と利活用の取り組みを行っている。

保全の取り組みとして、子どもたちへの出前授業による遺産教育や、ロードキル対策、外来種の駆除、飼い主不明の犬猫の管理、密漁防止パトロール、林道の夜間通行許可申請などによって、希少動物保護の普及啓発を進めている。2021年交通事故に遇った野生動物のうち、ヤンバルクイナが34件（うち29件死亡）、ケナガネズミが12件（全件死亡）であり、ロードキル対策は最重要課題に挙げられている。

利活用に向けた取り組みとしては、「国頭村公認ガイド利用推進条例」を制定し今年度から実施しており、現在12名の公認ネイチャーガイドが認証されている。また、旅行業者との協定を結んでの環境に配慮した電気バスツアーや、世界自然遺産地域産という付加価値をもった一次産業のPRによる地産地消の推進などをはかっている。

世界自然遺産登録はゴールではなく、「人類全体の宝」として守っていくためのスタートであるとの思いから、これからも自然環境の保全と利活用に取り組んでまいりたい。



鹿児島県屋久島町長 荒木耕治 「屋久島山岳部における環境保全活動の取組事例」

屋久島は1993年12月に白神山地とともに日本で初めて世界自然遺産に登録された。また、隣の口永良部島を含めた屋久島町全体が、ユネスコエコパークに登録されている。世界自然遺産と重複するエコパークは、現在日本では屋久島のみである。さらに屋久島北西部の永田浜一帯は、アカウミガメが北半球で最も高密度で産卵する浜であり、2005年にユネスコのラムサール条約登録湿地となった。



世界遺産登録後、とくに山岳部において生じてきた問題の原因は大きく3つに分かれる。1つめは縄文杉ルートにおける登山者数増加、2つめは利用マナーの低下、3つめは老朽化した施設である。し尿の問題では、山中での埋設処理による水環境悪化の懸念から2008年以降は背負子で人力搬出している。山岳部のトイレは設置5、60年を経たものがほとんどであり、登山者には携帯トイレの利用を推奨し、

とくに利用者の多い縄文杉ルートではおがくずを用いたバイオトイレを設置するなどして対応している。また、縄文杉登山口の道路混雑に対してはマイカー規制を行い、登山バスを利用してもらっている。これらの取り組みの財源は、登山利用者の協力による「世界自然遺産屋久島山岳部環境保全協力金」であるが、まだ課題も多い。

このほかにも自然体験における「屋久島公認ガイド制度」も立ち上げており、公認ガイドを通して屋久島の素晴らしさをお伝えしているので、是非ご利用いただきたい。

前 兵庫県豊岡市長 中貝宗治 「コウノトリとともに生きる ～豊岡の挑戦～」



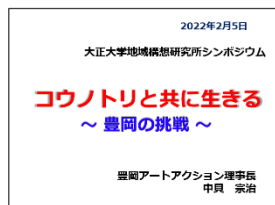
コウノトリはかつて日本各地で見られたが、環境破壊によって生息数を減らし 1971 年野生の最後の 1 羽が豊岡で死に、コウノトリは日本の空から消えた。とどめとなったのは農薬であった。

絶滅の前にコウノトリを守ろうと 1965 年に人工飼育が始まったが、そこから 24 年間 1 羽のヒナも孵らなかった。ようやく平成元年（1989）に待望のヒナが誕生してからは順調に繁殖を続け、現在豊岡では 94 羽が飼育されており、日本全国の野外には 263 羽が飛んでいる。

コウノトリ野生復帰の最大のねらいは「コウノトリ“も”住める豊かな環境を創る」ことであり、そこには膨大な量と沢山の種類の生き物が存在しているはずである。そのような豊かな自然があることは人間にとっても素晴らしい環境ではないか。

コウノトリ野生復帰事業に向けられた批判として「人間とコウノトリとどっちが大切か」「環境でメシが食えるのか」ということが一貫して言われてきた。それに対する答えが 2004 年策定の「豊岡市環境経済戦略」である。環境を良くすることで経済を活性化させる、経済を敵にするのではなく味方にするという発想である。とりわけ農業は決定的に重要である。農薬に頼らない、コウノトリを育む農法を豊岡で確立し、農家が環境にいいお米を作ると儲かるという仕組みができてきた。

「コウノトリ“も”住めるまちづくり」の主体は誰か？それは様々な構成員（＝We）からなる「豊岡」という地域そのものであり、この We をどれだけ創り上げるかが重要だと考える。



新潟県佐渡市長 渡辺竜五 「人とトキが共に生きる島づくり」

トキ野生復帰への課題として、初めは一部の地域・一部の人のみの取り組みという意識があり、農家の方は自分たちには関係のないことだと考えていた。また、トキのためのビオトープ整備事業も、いま振り返るとトキへの理解が不足し、効果が曖昧なものがあった。大規模化・低コスト化をめざす農業に生物多様性への配慮はなく、トキの餌場環境を悪化させていた。



2007 年「朱鷺と暮らす郷づくり認証制度」をつくり、農協と調整を重ねながら「生きものを育む農

法」というコンセプトを農家に浸透させていった。2010年には「生きもの調査の日」を設定し、6月第2日曜と8月第1日曜日に田んぼの生態系調査を実施し、子どもたちも参画している。そうした取り組みが評価され、2011年「世界農業遺産（GIAHT）」に認定された。



る島をめざしていく。

生物多様性を守るためには農村集落が守られなくてはならない。そして農村を守るということは、そこに根づいた伝統文化を守ることである。現在「佐渡島の金山」の世界文化遺産への推薦が大きな話題となっている。そのためにも低炭素・生物多様性・循環型社会による「佐渡らしい豊かな暮らし」を実現させ、トキをはじめたくさんの生きものと共生できる島をめざしていく。

パネルディスカッション「自然、人、地域経済が共生した地域創生の道を探る」

パネリスト

鹿児島県奄美市長 安田壮平 / 沖縄県国頭村長 知花靖 / 鹿児島県屋久島町長 荒木耕治
前 兵庫県豊岡市長 中貝宗治 / 新潟県佐渡市長 渡辺竜五

コメンテーター

毎日新聞医療プレミア編集部兼論説室 永山悦子

大正大学地域構想研究所客員研究員、アジアエコツーリズムネットワーク理事長 高山傑

大正大学地域構想研究所客員教授、元環境省自然環境局長 小野寺浩

コーディネーター

大正大学地域構想研究所准教授 岩浅有記

▶岩浅有記



本日は、①自然保護を前提として地域経済を活性化し、利益の一部を地域の自然・文化の保護・再生に回していくという好循環をいかにして生んでいくのか。②域内の連携・協同だけでなく、地域同士の交流やさらなるネットワークをどうやって築いていくか。大きくこの2点をテーマに議論を進めていきたい。

▶永山悦子

世界遺産や自然保護といった視点には、どうしても固定化されたイメージが付いてしまっているように思われる。奄美であればアマミノクロウサギ、国頭ならヤンバルクイナ、屋久島は縄文杉、豊岡はコウノトリ、佐渡はトキといったように。それにはメディアにも責任があるかもしれない。事例紹介をうかがっていて、それぞれの地域の持つ価値の多様性や奥深さに対する一般からの正しい評価がなされていないのではないか、という問題点を感じた。



わたしたちは「手つかずの自然」にあこがれを持ってしまいが、そこに生きている「人」の存在をつい忘れてしまう。自然保護というのは目的であって、めざすべきはそこに生きる人にとってどれだけの価値を生み出していくかを考えていくことにあると思う。そのための資金や労力の確保にどうやって皆で力を合わせていくのかを考え、また、そうして高まった地域の魅力をメディアや地域自身がどのように発信していくかを議論していきたい。

▶高山傑



エコツーリズムに携わる人間として持続可能な観光というものを考えるとき、「地域のための観光になっているか」、「観光のための地域に成り下がっていないか」という話になる。観光客が来ることによって地域が潤っているか、自然や有形無形の文化財が守られていくことの手段として観光が機能しているかを考えている。

奄美の事例からは、オーバーツーリズムへの対策として「環境にも休みが必要」という考えによる取り組みが日本にもあっていいと感じた。国頭のロードキル問題については件数を出されていたことが印象的で、こうしたことをもっと発信していくことが重要だと思われる。屋久島の財源に関しては、客単価を上げるなどして「安売りしない」という姿勢が自然を守ることにつながるのではないと思う。豊岡のコウノトリ・佐渡のトキについては、成果をエビデンスベースで国内外に発信していくことが重要だと考える。宿泊施設や旅行会社と言った観光産業への教育も含めてしっかりと取り組んでいくことで、よりよい地域づくりのための観光になることを願っている。

▶小野寺浩

事例紹介から感じたことは、優れたリーダーが相当頑張らないと成功しないということであり、自然もそうであるが、リーダーの努力もまた持続可能でなければならない。また、かなり長い時間、少なくとも 20 年は継続していかないと地域の中に新しい考え方は出てこないのではないと思う。



それぞれの首長を支える財政配分や法制度などを考え直していくと同時に、都会から地域に対して自然保護や産業維持を応援していく仕組みづくりをしていかないと上手く回っていかないし、途中で挫折してしまいかねない。そのために大正大学地域構想研究所がどういう役割を担うべきか、それを聞いた。

▶奄美市・安田壮平

事例紹介の補足を含めて言うと、アドベンチャーツーリズムに関しても少しずつ動きが出てきている。地元 5 市町村で運営する「あまみ大島観光物産連盟」により、自転車を活用した環境配慮型のツーリズムの可能性を試している。また、これまで奄美への観光客というと夏場にビーチというイメージがあったが、森も山も豊かであることをアピールし、閑散期であった冬場の観光も見込んでいる。

また、農産物に関しては「たんかん」という柑橘の栽培が盛んであり、アマミノクロウサギによる食害という現象も起きているが、それを逆手に「クロウサギも大好きなたんかん」という方向で売り出していきたいと考えている。IT・デジタルの新しい技術を活用しながら地域課題に取り組んでいきたい。

▶屋久島町・荒木耕治

し尿の人力搬出に関して、現在はドローン導入の検証を進めている。

屋久島が世界自然遺産に登録された当時は、これほど観光客が増えるとは予想もしていなかった。そのため観光のルールづくりをしている余裕はなく、先行事例もなかったため、自然保護のためには利用規制に至るしかなかった。今後は奄美・沖縄と連携・協力しながらやっていきたい。

▶小野寺浩

世界遺産条約が批准されたのは1972年であるが、日本が締結したのは1992年であり、先進国の中で事実上最も遅い。遅れて入ったにもかかわらず世界に対して新しいメッセージがないことに残念な印象を持っている。

▶国頭村・知花靖

国頭村ではヤンバルクイナが村鳥に指定されている。ヤンバルクイナ保護シェルターを設置して外敵から身を隠せるようにしたり、ロードキル対策として県道の路面下に通り道となるトンネルを掘ったりと色々な保護を行っている。今のところはコロナ禍で観光客が少ないが、今後はオーバーツーリズムの懸念もある。世界自然遺産保護のための機構改革を進めているが、それには人材および財政面で国や県からの支援が必要である。

▶豊岡市・中貝宗治

コウノトリ野生復帰事業に関しては、担当部局を市長に非常に近い位置に持ってきて、絶えず市役所内に市長の最大の政治的関心事であることを発信し続けた。めざすべきビジョンが共有され、街にとって価値のあることだということが伝われば、職員は自ずと頑張る。また、当時コウノトリに関する知識が豊岡には無かったので、外とのつながりを広めていくしかなかった。それを経て職員は鍛えられ、モチベーションが上がっていった。意識してそういう組織づくりを進めることが経営者としての課題ではないか。

経済について言えば、「環境で儲ける」というしたたかさが無ければ自然など守れっこない、というリアルな認識が必要である。高付加価値のサービスを提供し、それが評価されることで地域の誇りにつながる。また、自然と共生する「文化」も守っていかなければならない。

▶高山傑

観光地のプロモーションはターゲットをどこに絞っているのか分からないものが多い。観光をマネジメントする、地域で稼いでいく、という意識が必要である。サステナビリティを考慮に入れた観光ビジョンを定め、そこにその地域としての課題、たとえば人権問題やアクセシビリティ等にエビデンスベースで取り組んでいくことで、世界のレベルにどう近づいているか可視化できるようになることが望ましい。

▶佐渡市・渡辺竜五

情報・ノウハウの共有について、互いに「どう知るか」が重要だと思っている。トキ米が消費者にどれだけ知られているかというと、常に疑問符が付く。生産調整の影響から、生物多様性の拠点となる水田が機能を果たさなくなったり、林業がお金にならないという経済的な理由から森林が放置されていた

り、海が様変わりしていたりという状況を、どういうネットワークで日本全体に発信していくか。継続して行っていくのはなかなか難しい。

戦略については、生物多様性を考えるとき、その中に文化もあり自然もあり環境もあり風景もある。それらをどう紡いでいくかが大事であり、私自身、低炭素の問題等も組み込みながら島のあり方について発信していきたいと考えている。

▶永山悦子

持続可能性を考えたとき、「～せねばならない」というのは持続可能ではないと思われる。「自然」に関心のない国民も一定数いるのだとすれば、ただ「自然が大事」と言うのではなく、たとえば「おいしいお米がある」「インスタ映えする風景がある」といった、「人」にとってメリットがあることをいかに伝えるかが問われる。そこに暮らす人やそこを訪れる人にどんな幸せがあるのかといった情報発信のあり方を考えることが大切である。

▶奄美市・安田壮平

児童・生徒への環境教育や、島を離れた若者たちへの奄美の新しい価値の発信を続けることで、島に戻ってきってくれるよう取り組みたい。SNS等も活用しながら、地元だけでなく広く魅力を伝えていきたい。

[クロージング]

▶永山悦子 味方をいかに作っていくかが、持続可能性のキーを握っていると思われる。私たちメディアもそのための情報発信を手掛けていく。ぜひこれからも情報を寄せてほしい。

▶高山 傑 日本の国のあり方として、文化と自然というのは切り離せない関係にある。ブームに泳がされるような観光ではなく、ルーツにしっかりと則った観光を進めてもらいたい。

▶小野寺浩 これまでの日本の仕組み自体が制度疲労を起こしているような気がする。世の中を変えていくとき、具体的な事実の中から価値を掘み出していかなければ広がっていかない。観光ひとつとってみても、域内経済・域外経済にどれだけ貢献しているかを分析する必要がある。地域の人、あるいは志ある人と地域構想研究所が組んで、こうした分析を行って孤独なリーダーを支えることで、何か新しい道が開けるのではないか。

総評

大正大学地域構想研究所客員教授／地域共創コンソーシアム代表(予定) 片山善博



「自然を保護する」と言うと、アマミノクロウサギにせよ、ヤンバルクイナ、屋久杉、トキ、コウノトリにせよ、地域振興や観光の道具としてやっているのではないかと、ともすれば考えられてしまう。しかし、現場の事例を見るにつれて、決してそんなものではなく、自然環境を念頭に置きながらも地域経済との調和をいかにしてはかるか、さらには地球環境全体にまで及ぶような取り組みがなされていることがよく分かった。

また、都会の人間が地方を訪れることが良かれと思って大勢で押しかけてしまうことで、結果としてトイレの問題等シビアな現実に至ることを肝に銘じておかなければならないと思う。

これからの地域経済を考える上で、佐渡や豊岡の事例のように、自然との共生を農業と結び付けることで生産物に高付加価値をもたらすことができるというのは貴重なモデルになると思う。ともすると産業にとっては足かせになるとも考えられる自然保護を、ちがった次元で産業の振興に取り入れていくという発想はとても重要だと思う。たとえば、岡山県では瀬戸内での牡蠣の養殖から生じる牡蠣殻の処分に苦慮していたが、漁協と農協が協力し牡蠣殻を肥料にして田畑に撒いた。それによって、廃棄物の有効活用というだけでなく肥料購入コストを抑えることもできた。さらには、生産物のミネラルが増すことでブランド価値を高めることにもつながった。こうした例も、地域の課題解決から地球環境向上にも広がる取り組みと言える。

地方自治の観点からすると、国は地域の問題に対してリラクタントな（渋っている）面がある。それを突破するためには、陳情よりも実践によって、かつ1自治体だけでなくグループを組んで行うことで、国の態度は変わってくる。堂々と実践していくことが大事である。

閉会挨拶

大正大学副学長／地域構想研究所副所長 首藤正治

私ども地域構想研究所では、これまで全国96の地方自治体との連携を基礎としながら各種研究プロジェクトを進めてきた。今後それをどう進めていくかをまさに模索している最中である。コロナ禍によって否応なしにデジタル環境が普及してきたわけであるが、それを活用して研究プロジェクトのDXをはかっていきたいと考えている。また、研究所の外にも活動を広げていきたい。大正大学のみならず、他大学やさまざまな企業・団体、全国の各地域に開かれた運営をめざしている。

新しいスタイルを確立する一つのチャレンジとして、大正大学の各学部から多くの教員が関わる仕組みを導入し、あらゆる社会課題に対応するワークショップ・プロジェクトという形での展開を検討している。そしてそれは対面による議論だけでなく、ICTツール活用によるデジタルプレイスの構築によって実現したいと考えている。東京か地方かに関わらず、距離を超えた自由闊達な議論・研究の推進に努めてまいりたい。

本日のシンポジウムに掲げた『豊かな自然を地域活性化に活かす』というテーマについても、このワークショップ・プロジェクトの中で引き続き議論を深めていきたいと考える。



3-2. 令和3年度「地域戦略人材塾」

令和3年5月～令和4年1月において、連携自治体の職員を対象とする人材育成事業「地域戦略人材塾」を開催した。全ての講座をオンラインで開催した。全14講座を開講し、連携自治体12自治体から全74名が参加。

令和3年度は、EBPM、ナッジ、フューチャー・デザイン等の手法を理論に基づく実際の活用事例から学ぶことや、各自の課題に基づき他地域の方々とのディスカッションを通じて実践知を身に着けた。なお、各教科の分野について造詣の深い専門家の招聘や、国の最新の政策動向について各省庁の担当官から情報提供を受ける機会も提供した。

■目的

経済社会の大きな流れの中で変化を掴み、各自治体が掲げている「第2期地方版総合戦略」等の政策目標実現に向けて、適切な課題設定や政策立案の手法の習得、及び具体的な事例を参考にディスカッションを行うことで、課題解決に向けた施策に取り組める力を身に着ける。

■参加資格

広域地域自治体連携コンソーシアム加盟自治体のうち、地域創生学部実習地等の中堅・若手職員

■講座形式

オンライン研修（テレビ会議サービス Zoom）／参加費 50,000 円（1 自治体）

■参加自治体一覧

北海道室蘭市	岩手県一関市	山形県新庄市
長野県須坂市	長野県高森町	長野県小布施町
静岡県静岡市	静岡県藤枝市	三重県松坂市
兵庫県淡路市	徳島県阿南市	鹿児島県龍郷町

（計：12 自治体／受講者 74 名）

■講座内容（17：30～19：00 にて開講）

No.	日程	講座名	内容	講師
1	令和3年 5月19日	EBPM の基本的な 考え方と政策立案	近年注目されている EBPM (Evidence Based Policy Making：エビデンスに基づく政 策形成) について、その基本的な 考え方や政策への取り入れ方など を学ぶ。	小林 庸平 三菱 UFJ リサーチ&コンサル ティング 主任研究員
2	5月26日	コロナショックと 働き方の変化	コロナショックは日本の雇用にど のような影響を与えたのか、働き 方はどのように変わったのか。デ ータや事例を基に考える。	村木 太郎 大正大学地域構想 研究所 教授

3	7月21日	コロナショックが 日本経済に 及ぼした衝撃	コロナショックは日本の経済社会 に長期的な変容を迫っている。地 域の戦略を考え直すに当たり日本 経済に及ぼす影響を3つのフェー ズに分けて紹介し、考えていく。	小峰 隆夫 大正大学地域構想 研究所 教授
4	7月28日	国内自治体に おける EBPM の 実践例	EBPM に関する国内事例を通じ て、実際の政策立案において EBPM を取り入れるにはどうすれ ば良いのかを学ぶ。	小林 庸平 三菱 UFJ リサーチ&コンサ ルティング 主任研究員
5	8月25日	自然を活かした 高付加価値な 持続可能観光 (概念編)	地域の自然を活かした高付加価値 な持続可能観光として、アドベン チャーツーリズムや野生生物観光 に注目が集まっている。我が国の 自然環境の現況や政策を理解しつ つ、上記の概念について学ぶ。	岩浅 有記 大正大学地域構想 研究所 准教授
6	9月8日	自然を活かした 高付加価値な 持続可能観光 (事例編)	アドベンチャーツーリズムや野生 生物観光等の事例に学びつつ、自 治体に求められる役割や政策をデ ィスカッションする。	岩浅 有記 大正大学地域構想 研究所 准教授
7	9月16日	シティ・ プロモーションの 最新の傾向	多くの地方自治体がシティプロモ ーションに取り組んでいる。一方 で、成果が見えにくい部分もあ り、本講ではそれらの原因と理由 を分解しシティプロモーションの 最新傾向をみながら政策立案する 上での「基本」を学ぶ。	牧瀬 稔 関東学院大学 法学部 地域創生 学科 准教授
8	9月29日	シティ・ プロモーションの 各地事例	シティプロモーションの中でも、 居住地型を取り上げ、関係人口創 出事業や、移住促進の最先端の事 例から学ぶ。	中島 ゆき 大正大学地域構想 研究所 主任研究員
9	10月20日	地方自治体に SDGs は 必要か？	地方自治体がSDGs に取り組む 必要性、重要性を、具体の事例 とその地方創生に向けた効果を元 に学ぶ。	前田 誠彦 静岡市 葵区長
10	10月27日	持続可能な 観光地域づくり	観光による地域づくりは、地域の 資源、地域に暮らす人々、事業 者、訪れる人々と良好な関係を築 き、維持することが求められる。 本講座では持続可能な観光地域づ くりを支える理論と実践を学ぶ。	柏木 千春 大正大学 社会共生学部 公共政策学科 教授
11	11月17日	未来の世代を参画 させるための フューチャー デザイン	持続可能な自然と社会を将来世代 に引き継ぐための社会制度のデザ イン手法である、フューチャー・ デザイン(FD)。今の世代と将来 の世代の「しあわせ」のために、 今何をすればよいのだろうか。FD の理論・実験・実践を学習する。	西條 辰義 総合地球環境学研 究所特任教授／ 高知工科大学フュ ーチャー・デザイ ン研究所長

12	11月24日	関係人口と サードプレイス	人口減少時代において、地域の「関係人口」を増やしていくという考え方が広がっている。その関係人口を増やす一つの道として、家庭、職場に加えて「サードプレイス」を作っていくという方法と実例を学ぶ。	石山 恒貴 法政大学大学院 政策創造研究科 教授
13	令和4年 1月19日	行動経済学と ナッジ	罰金や補助金を使わず、行動経済学を活かして人の行動を支援する「ナッジ (nudge)」。公共政策でも幅広く活用されており注目されている。本講では、ナッジの基本的な理論を学び、応用事例などを考えていく。	竹内 幹 一橋大学 経済学 研究科 准教授
14	1月26日	ナッジや人間中心 デザインを 活用した自治体の 未来	地域課題の解決にナッジを活用するためのツールや、健康、環境、防災等での活用事例を紹介する。またナッジを超えて、人間中心に自治体をデザインした先の未来について、国内外の最新の取り組みを紹介する。ナッジについては、簡単なワークで実践することも想定している。	津田 広和 NPO 法人 PolicyGarage 代 表／ 横浜市行動デザイ ンチーム YBiT 創設代表

東日本大震災からの復興に向けて教育的視点から支援活動を行うため、2012 年 4 月に発足した私立大学 27 校の連携活動団体。活動終了となる 10 年目を迎えた令和 3 年度、地域構想研究所が事務担当を担った。新型コロナウイルス（COVID-19）感染症の拡大にともない、例年実施している宮城県南三陸町でのスタディツアー等をオンラインプログラムとして実施した。

Act	日 程	引率者 ※敬称略	参加学生数
1	R3.8 月 24 日（事前研修） 8 月 25 日（当日）	山中 昌幸 （大正大学）	14 名
2	R3.9 月 1 日～4 日	藤田 拓勸 （埼玉工業大学）	18 名
参加者・参加校 合計			32 名

東大・再生「私大」ネット

Act1

“VR”しごとツアー

～南三陸の同世代と考える未来の働き方～



担当教員
山中 昌幸

大正大学
経済学部経済学研究室

南日本大東道から10年、南三陸町に未来に向かっていこうと入りが新しう働き方をしています。コロナ禍で地方での働き方が目玉をされているが、最先端のVR映像を活用して現地を遠く体験しつつ、現地の同世代と共に未来の働き方を考えてみませんか？

■ タイムスケジュール（予定）

8/24(火) 14:00～ 15:30 8/25(水) 10:00 12:00 13:00 14:30 15:00 17:00 18:30～ 20:00	【事前研修】 ○オンラインセッション／参加者交流 ○オンラインキット等送付物の確認など ○南三陸町の現在について ○南三陸町VRツアー ○20代移住者との交流会 南三陸ランチ VRUごと体験（実業の可能性） VR3D／南三陸町の森里海体験 ○マンガ！フルネース NLPワークス それぞれ未来を共有する 交流会
---	---

■ オンラインプログラムについて

○定員 30名

○このプログラムは全てVR設備を準備できる ZOOM を利用し、完全オンラインで実施します。

アクアスタジオの研修は、お申込みいただいたメールアドレスにお知らせいたします。

○日頃より「オンラインワーク」等をおこなっている方には、研修費の一部を返金としてお返しします。

上野スケジュールは、各項目より変更できる場合があります。

※当日の研修については、東部新聞「南三陸」掲載ニュースより2週間前までに告知いたします。

[illegible]

■東北再生「私大ネット36」成果報告シンポジウムの開催

本年度をもって活動を終了するに伴い、10年間の活動成果報告をテーマとして開催した。東北再生「私大ネット36」の活動報告を行うとともに、南三陸町からの視点、また参加した現役学生や卒業生の視点から「私大ネット36」の活動を振り返ることにより成果報告とした。

主にこれまで私大ネット36に関わっていただいた関係者の方々を中心に、登壇者17名と視聴者41名の合計58名が参加した。

東北再生 「私大ネット36」 10年間の軌跡 成果報告シンポジウム

日時 2021年
12月18日 土
13:00～15:30

会場 オンライン開催 (Zoomウェビナー)

右記ページより
お申し込み後、
視聴用URLを
お送りします。



東北再生
「私大ネット36」

お問い合わせ 大正大学 地域南信研研究所事務局
WEB: <https://chikouken.org/contact/>
TEL: 02-5944-5482 受付時間: 9時～17時 (月～金)
〒170-8470 東京都豊島区西池袋3-20-1

プログラム

以下は「私大ネット36」とは、東北の被災地からの復興に資する、復興支援活動や被災地支援活動を行う。2011年に発足した私大ネット36の活動実績を、関係者より、宮城県南三陸町をテーマとしたプレゼンテーション「私大ネット36」を開催。活動を通じて、被災地支援活動の重要性を改めて認識し、活動の成果を報告する。シンポジウムを開催いたします。

13:00 開会挨拶
大正大学学長 高橋秀治

13:05 第1部 南三陸町と私大ネット36

「私大ネット36」10年間の軌跡
大正大学 総合支援センターD&A 室 高橋 暁子 報告

南三陸町にとって「私大ネット36」とは何だったのか
一般社団法人 南三陸町観光センター 視野 拓也 氏

13:50 第2部 コロナ禍と私大ネット36 ～2021年度スタディツアー報告～

Act1 VRとリアル
～南三陸の復興と考える未来の働き方～
大正大学 地域南信研研究所 室 山崎 幸子
大正大学 総合支援センター 室 高橋 暁子
子ども教育センター 室 高橋 暁子
大正大学 総合支援センター 室 高橋 暁子

14:10 Act2 南三陸公式YouTubeチャンネルをバズらせる！
埼玉工業大学 キャリア支援センター 室 高橋 暁子
埼玉工業大学 総合支援センター 室 高橋 暁子
子ども教育センター 室 高橋 暁子
大正大学 総合支援センター 室 高橋 暁子
大正大学 総合支援センター 室 高橋 暁子

14:40 第3部 卒業生と私大ネット36

卒業生にとって「私大ネット36」とは何だったのか
大正大学 総合支援センター 室 高橋 暁子
大正大学 総合支援センター 室 高橋 暁子
大正大学 総合支援センター 室 高橋 暁子
大正大学 総合支援センター 室 高橋 暁子

15:25 閉会挨拶
東北再生「私大ネット36」 会長
学校法人豊島学園 埼玉工業大学 理事長 松川 崇

参加申込のご案内

WEBページよりお申込みください。
https://chikouken.org/topics/seminar_event/12768/

クリックまたは
QRコードを読み取ると
お申込みいただけます。



■東北再生「私大ネット36」活動終了

発足当初の計画通り、10年目を迎えた本年度に活動を終了した。南三陸町でのスタディツアーは、合計56のプログラムを実施し、延べ1,257名の学生が参加。被災現場の視察やボランティア活動、ワークショップなど、町の姿や復興ニーズの変化に合わせたプログラムを展開した。震災を知り、南三陸に学ぶ経験をととして、学生の積極性や主体的な行動力などの向上に加え、将来につながる生き方や働き方を自らに問うきっかけを創出した。予算残余金については、宮城県南三陸町および一般社団法人南三陸研修センターへ寄付金として納入を行い、2022年3月31日をもって活動を終了した。

4：広報（情報発信）活動

1. 『地域人』の刊行

≪媒体概要≫

『地域人』は、地域の活性化を担う"地域人"が主役です

地域創生は政府の基本政策であり、「持続可能で活力ある社会」の実現、すなわち地域資源を利用した多様な地域社会の形成を目指しています。そのためには、首都圏地域を含めた他の地域との積極的な人的交流、情報交換などの連携を推進していくことが求められています。『地域人』は地域に生き、地域を生かす人々の活動を通して得た、前向きで積極的な情報を現地直送で毎月お届けしています。地域でのさまざまな取り組み、先進事例と解説・論評を交えて掲載しています。読者の方々の仕事や暮らしに役立つとともに、地域創生のテキストとしてもご活用いただける情報誌です。

平成 27 年 9 月に創刊以来、月刊で刊行しつづけ、この 3 月発売で 79 号を数えます。

『地域人』バックナンバー（特集一覧）

「地域人」バックナンバー

 第 79 号 特集 スロー・サイクリング 徳島県美馬市・阿南市 愛媛県伊予市 四国アイアンス	 第 78 号 特集 良い宿ってなあに？ 森まゆみさんと考える、 これからの日本の宿	 第 77 号 特集 地域のタカラ 愛媛県、埼玉県、 滋賀県、鹿児島県、 栃木県	 第 76 号 特集 日本の聖地 巻頭インタビュー 堀澤祖門	 第 75 号 特集 「本屋は続くよ」 巻頭インタビュー 辻山良雄	 第 74 号 特集 北東北・北海道の 縄文遺跡をゆく 巻頭インタビュー 高田和徳
 第 73 号 特集 世界自然遺産の保全と 地域の活性化 巻頭インタビュー 長瀬隆	 第 72 号 特集 野良着ファッション 巻頭インタビュー 遠藤ケイ	 第 71 号 特集 地方で起業する 巻頭インタビュー 田中仁	 第 70 号 特集 自然災害と防災 巻頭インタビュー 島谷幸宏	 第 69 号 特集 未来を拓く 女性の力 巻頭インタビュー 石坂典子	 第 68 号 特集 ネイチャーフォトに見る 日本の自然と生き物 巻頭インタビュー 今森光彦

▼ 第 1 号～第 67 号までの特集はこちら ▼

第 1 号 特集 佐渡	第 24 号 特集 人口減少で日本消滅？	第 47 号 特集 生きている町並み
第 2 号 特集 延岡	第 25 号 特集 地方と世界をつなぐビジネスリーダー	第 48 号 特集 日本農業の未来を考える
第 3 号 特集 奄美	第 26 号 特集 日本未来を明るくする女性たち	第 49 号 特集 SDGs×地域創生
第 4 号 特集 豊島区	第 27 号 特集 地方創生のためのマネーの教科書	第 50 号 特集 本屋が楽しい！まちが楽しい！
第 5 号 特集 [地方創生元年] 知事が語る地方創生	第 28 号 特集 スポーツが地域を元気にする	第 51 号 特集 ふるさとの手仕事と生活道具
第 6 号 特集 岩手県・長岡市・水見市	第 29 号 特集 再発見！おいしい伝統野菜	第 52 号 特集 外国人ツーリストへの本当のおもてなし
第 7 号 特集 藤枝市・柏崎市・鶴山市	第 30 号 特集 チャレンジする蔵元	第 53 号 特集 地域と人を記録する
第 8 号 特集 千葉県	第 31 号 特集 温泉地を蘇らせる！	第 54 号 特集 エネルギーと地域
第 9 号 特集 隅田川を往く	第 32 号 特集 城が地域づくりの主人公	第 55 号 特集 ロングトレイル
第 10 号 特集 山形県 Part1	第 33 号 特集 こんな図書館のあるまちに住みたい	第 56 号 特集 地域がつくるみんなの小学校
第 11 号 特集 「移住」がもたらす地域の未来	第 34 号 特集 森林は生きているか	第 57 号 特集 「新しい祭り」が地域を元気づける
第 12 号 特集 最上川を往く	第 35 号 特集 新しい水俣をつくる	第 58 号 緊急特集 ポストコロナ時代の地方と都市
第 13 号 特集 紀の国・和歌山の自然と人と食	第 36 号 特集 暮らしやすい町、美しい村	第 59 号 特集 水を守る人と地域
第 14 号 特集 地域の活性化にがんばる高校	第 37 号 特集 今こそ「地域創生」と「少子化対策」	第 60 号 特集 地域の暮らしはどうなるのか
第 15 号 特集 ふるさと納税と地域創生	第 38 号 特集 変わりゆく、ふるさとの祭り	第 61 号 特集 オンラインで変わる仕事、暮らし、教育
第 16 号 特集 検証「ふるさと創生 1 億円」	第 39 号 特集 つながる京都	第 62 号 特集 ポスト成長社会の地域と経済
第 17 号 特集 黒潮の食文化を旅する	第 40 号 特集 土地と人を元気にする「歌の力」	第 63 号 特集 健康で幸福なまちをつくる
第 18 号 特集 子育てしやすい地域をつくる	第 41 号 特集 地域暮らしの楽しさと問題	第 64 号 特集 躍進する豊島区
第 19 号 特集 国立公園グランディング計画	第 42 号 特集 図書館とまちづくり	第 65 号 特集 アニメ・マンガで日本の魅力を発信
第 20 号 特集 阿蘇 復旧から復興へ	第 43 号 特集 日本ワインの発展	第 66 号 特集 現代の精進料理
第 21 号 特集 北前船が運んだ日本海の食文化 Part1	第 44 号 特集 障害者とともに生きる	第 67 号 特集 地方自治を考える
第 22 号 特集 ローカルメディアと地域おこし	第 45 号 特集 産地から創出するファッションブランド	
第 23 号 特集 地域を量かにする鉄道	第 46 号 特集 後継者の使命	

詳しい内容は、<https://chiikijin.chikouken.org/> をご覧ください。

2.『地域人（別冊）』の刊行

地方創生に役立つ！

「地域データ分析」の教科書

自分が住む地域の課題は漠然とわかっていても、それを具体的な数字で分析しようと思うと、膨大な調査結果や資料と格闘しなければなりません。そうした数字のハードルを解決してくれたのが、「地域経済分析システム」(RESAS=リーサス)です。

このシステムを活用することで、容易に数字を利用した地域分析ができ、それをベースとして地域の閉そく感、課題についてブレイクスルーする政策立案へとつなげることができます。全国の日本青年会議所(JCI 日本)メンバーによるリーサス活用政策提言事例を紹介。

地域分析での上手な活用法が学べる 1 冊になっています。



観光で繋ぐ！みんなが主役！

「観光地域づくり」の教科書

地方創生の政策が進められる中で、日本版 DMO(観光地域づくりプラットフォーム)という言葉が盛んに語られるようになってきています。

DMO とは欧米で誕生した概念ですが、日本でもこのような機能を持った観光地域づくり推進組織が必要であると考えられるようになりました。

そこで「観光地域づくり」のかじ取り役である「日本版 DMO」の概念について解説します。



3.『地域寺院』の刊行

地域寺院倶楽部会員向けの月刊誌『地域寺院』では、寺院が行う地域活動の実践例、インタビューを通じた仏教界の展望、仏教界の女性の活躍などを紹介し、これからの社会に必要とされる寺院の在り方を探っている。

高齢化、少子化、過疎化、家庭の崩壊、自然災害、そして人心の荒廃。日本社会は大きな変革の真ただ中にあるといえ、信仰心の希薄化や宗教への無関心が指摘される昨今ではあるが、この殺伐とした社会のなかで、仏教文化に関心を持ち、その教えと救いを求めている人は決して少なくない。B S R推進センターでは寺院・僧侶を地域における社会資源とみなし、現代社会における寺院・僧侶の可能性を『地域寺院』を通じて探求・発信している。

平成 28 年 6 月に創刊以来、毎月刊行しつづけ、この 3 月で 70 号を数える。



4. ホームページ及びメールマガジンの発信

地域構想研究所では産学官連携活動のなかで、「広域地域自治体連携コンソーシアム」に加盟の自治体をはじめ、これまで交流のある自治体や関係企業みなさまにメールマガジン（以下メルマガ）を通じて、地域構想研究所の教授陣、研究員の研究（研究ノート）やプロジェクト活動、地域支局の活動、イベント情報などをホームページ（以下 HP）で紹介しています。

HP が連携自治体の皆様への情報提供の場として機能するよう、以下 3 つの施策を講じました。

- ①連携自治体の職員を対象とする人材育成事業「地域戦略人材塾」のコンテンツ配信
- ②『地構研・地域人通信』（メルマガ）との相互活用
- ③地域で活躍する若者による連載型コンテンツの企画

特に③については、Google Analytics による定期的な計測から閲覧者の傾向を検証し、20 代から 30 代のメインユーザのニーズに即した「情報提供型」のページ作りに努めました。この取り組みの結果、新規ユーザー数は 31.2%上昇しました。（前年比）

引き続き、内容の充実とサイト全体のセキュリティレベルの強化を図ります。

また、メルマガは毎月 1 日、15 日に配信しています。

今年度で通算第 87 号となり、登録数も 2,000ID（学内を除く）を維持しています。今後も連携自治体のほか関係自治体や関係企業の皆さまとのコミュニケーションツールとして機能していくよう、内容の充実を図って参ります。